

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第78期) 至 平成18年3月31日

千代田化工建設株式会社

(349047)

第78期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

千代田化工建設株式会社

# 目 次

	頁
第78期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	3
3 【事業の内容】 .....	4
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	12
3 【対処すべき課題】 .....	14
4 【事業等のリスク】 .....	14
5 【経営上の重要な契約等】 .....	15
6 【研究開発活動】 .....	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	18
第3 【設備の状況】 .....	22
1 【設備投資等の概要】 .....	22
2 【主要な設備の状況】 .....	22
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	23
第4 【提出会社の状況】 .....	24
1 【株式等の状況】 .....	24
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	30
3 【配当政策】 .....	31
4 【株価の推移】 .....	31
5 【役員の状況】 .....	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	34
第5 【経理の状況】 .....	39
1 【連結財務諸表等】 .....	40
2 【財務諸表等】 .....	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	102
第7 【提出会社の参考情報】 .....	103
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	103
2 【その他の参考情報】 .....	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	104
独立監査人の監査報告書	
平成17年3月連結会計年度 .....	105
平成18年3月連結会計年度 .....	107
平成17年3月会計年度 .....	109
平成18年3月会計年度 .....	111

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第78期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 千代田化工建設株式会社

**【英訳名】** CHIYODA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 関 誠 夫

**【本店の所在の場所】** 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号

**【電話番号】** 横浜045(506)7105(ダイヤルイン)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 山 田 幸 雄

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号

**【電話番号】** 横浜045(506)9410(ダイヤルイン)

**【事務連絡者氏名】** 主計部長 楠 真 治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第74期 平成14年3月	第75期 平成15年3月	第76期 平成16年3月	第77期 平成17年3月	第78期 平成18年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
完成工事高 (百万円)	141,505	166,367	206,816	267,655	390,875
経常損益 (百万円)	3,366	2,393	6,348	11,587	23,161
当期純利益 (百万円)	121	1,999	6,646	12,863	19,400
純資産額 (百万円)	15,103	16,669	22,766	36,873	55,508
総資産額 (百万円)	129,314	120,297	142,859	182,893	279,721
1株当たり純資産額 (円)	81.47	90.01	123.04	193.22	288.88
1株当たり当期純利益 (円)	0.65	10.79	35.91	68.62	101.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		10.77	34.99	67.30	100.80
自己資本比率 (%)	11.7	13.9	15.9	20.2	19.8
自己資本利益率 (%)	0.81	12.59	33.71	43.14	42.00
株価収益率 (倍)	317.61	30.03	20.91	16.28	27.18
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,418	6,939	15,580	484	5,237
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	204	873	1,277	1,006	1,051
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,875	9,544	8,254	1,169	1,338
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	38,677	34,940	40,902	41,594	46,878
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	2,535 〔 〕	2,508 〔 479 〕	2,400 〔 1,188 〕	2,462 〔 1,347 〕	2,733 〔 1,513 〕
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
完成工事高 (百万円)	105,609	130,470	169,787	223,809	341,599
経常損益 (百万円)	4,529	2,301	4,010	9,194	21,211
当期純利益 (百万円)	53	2,684	4,255	11,877	17,517
資本金 (百万円)	12,027	12,027	12,027	12,721	12,901
発行済株式総数 (千株)	185,428	185,428	185,428	191,360	192,893
純資産額 (百万円)	10,551	13,193	17,356	30,506	46,791
総資産額 (百万円)	105,092	97,392	122,290	154,869	246,229
1株当たり純資産額 (円)	56.92	71.24	93.80	159.86	243.51
1株当たり配当額 (円)				6.00	10.00
(内) 1株当たり中間配当額 (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	0.29	14.49	22.99	63.36	91.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		14.46	22.40	62.14	91.02
自己資本比率 (%)	10.0	13.5	14.2	19.7	19.0
自己資本利益率 (%)	0.51	22.61	27.86	49.63	45.33
株価収益率 (倍)	715.86	22.36	32.67	17.63	30.10
配当性向 (%)				9.5	10.9
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,026 〔 〕	1,016 〔 299 〕	996 〔 895 〕	1,052 〔 1,009 〕	1,187 〔 1,078 〕

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
なお、当社グループの臨時従業員が相当数以上となったため、第75期より年間平均雇用人員数を表示しております。  
4 第75期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
5 第78期より株価収益率については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を用いて計算しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和23年1月20日に三菱石油株式会社の工事部門が独立して資本金100万円にて創立され、本店事務所を東京都港区に設置しました。当社企業集団の変遷を示せば次のとおりであります。

- 昭和25年1月 建設業者登録番号、建設大臣(イ)第1431号として登録。
- 昭和29年8月 横浜市鶴見区に鶴見工場を購入し、化工機製作開始。
- 昭和31年10月 千代田計装(株)を設立。
- 昭和36年10月 東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和43年9月 本店事務所を横浜市鶴見区に移転。
- 昭和46年2月 千代田シンガポール・プライベート・リミテッドを設立。
- 昭和48年8月 千代田インターナショナル・コーポレーションを設立。
- 昭和48年12月 特定建設業許可番号、建設大臣許可(特-48)第2371号として許可を取得。
- 昭和49年4月 千代田工商(株)を設立。
- 昭和49年6月 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダを設立。
- 昭和50年6月 千代田ペトロスター・リミテッドを設立。
- 昭和56年1月 アローヘッド・インターナショナル(株)を設立。
- 昭和58年6月 千代田ナイジェリア・リミテッドを設立。
- 昭和61年2月 アローヒューマンリソース(株)(現(株)アローメイツ)を設立。
- 昭和61年10月 千代田テクノエース(株)、ユーテック・コンサルティング(株)、千代田情報サービス(株)(現ITエンジニアリング(株))を設立。
- 平成元年4月 アロー・ビジネス・コンサルティング(株)を設立。
- 平成2年3月 千代田タイランド・リミテッドを設立。
- 平成2年5月 ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシアを設立。
- 平成5年8月 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドを設立。
- 平成6年11月 エル・アンド・ティー・千代田リミテッドを設立。
- 平成7年2月 シー・アンド・イー・コーポレーションを設立。
- 平成9年9月 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッドを設立。
- 平成11年3月 第三者割当増資を実施。
- 平成12年11月 新再建計画を策定。
- 平成13年2月 無償減資を実施。
- 平成13年3月 第三者割当増資を実施。
- 平成13年7月 ITエンジニアリング(株)の株式51%の譲渡を実施。
- 平成14年4月 AES事業部を分離独立させ、千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)を設立。
- 平成14年9月 (株)アローメイツの株式約51%の譲渡を実施。
- 平成15年1月 名古屋証券取引所の上場を廃止。
- 平成15年3月 大阪証券取引所の上場を廃止。
- 平成17年2月 中期経営計画を策定。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社 18社、持分法適用関連会社 5社により構成されております。総合エンジニアリング企業グループとして、顧客のニーズを的確に把握し最も効率的な解決方法を提供する機能をビジネスの軸としており、高度先端技術を駆使し、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを展開することにより、時代や社会・地域の要請や顧客のニーズに柔軟に対応しております。なお、事業内容は、「エンジニアリング事業」と「その他の事業」に区分しており、事業の概要は以下のとおりであります。

#### エンジニアリング事業(各種プラントのコンサルティング、計画、設計、施工、調達、試運転及びメンテナンス)

当社は本事業を主要事業としており、各種産業用・民生用設備並びに公害防止・環境改善及び災害防止用設備に関する総合的計画、装置・機器の設計・調達・設置、土木・建築・電気・計装・配管等工事及び試運転等、その他これらに付帯する一切の事業を行っております。

当社の事業の特殊性は、広範多岐に亘る技術の高度の総合化が要請される近代的産業設備、とりわけ化学工業設備の建設を、その設計から機器の調達、現場建設、試運転、メンテナンスに至るまで一貫して遂行することであり、従って、生産方式は受注生産方式をとっております。

当該事業における各関係会社との関わりは次のとおりであります。

千代田計装(株)(連結子会社)は各種産業設備等の電気・計装関連工事を、千代田工商(株)(連結子会社)は主に国内のエネルギー・化学関連設備工事及びメンテナンスを、千代田テクノエース(株)(連結子会社)は医薬品・石油施設の土木建築関連工事を行い、当社は施工する工事の一部を上記関係会社へ発注しております。

ユーテック・コンサルティング(株)(連結子会社)は各種産業設備等の総合コンサルティング・人材派遣業を行っており、当社は各種コンサルティングを発注し、また当社への技術者及び事務系社員の派遣業務を委託しております。

千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)(連結子会社)は高度解析技術・プラントライフサイクルエンジニアリング・リスクマネジメント及び宇宙分野に関する総合コンサルティングを行っており、当社は各種解析・コンサルティングを発注しております。

シー・アンド・イー・コーポレーション(連結子会社)、エル・アンド・ティー・千代田リミテッド(持分法適用関連会社)はそれぞれフィリピン、インドにおいて、当社の海外設計拠点として、事業活動を担当しております。

千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(連結子会社)、千代田マレーシア・センドリアン・ベルハダ(連結子会社)、千代田タイランド・リミテッド(連結子会社)、ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(連結子会社)、千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド(連結子会社)、千代田ペトロスター・リミテッド(持分法適用関連会社)はそれぞれシンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ミャンマー、サウジアラビアにおいて、当社の海外工事遂行拠点として、事業活動を担当しております。

千代田インターナショナル・コーポレーション(連結子会社)、千代田ナイジェリア・リミテッド(連結子会社)はそれぞれアメリカ、ナイジェリアにおいて、当社の海外営業拠点として、事業活動を担当しております。

#### その他の事業

アローヘッド・インターナショナル(株)(連結子会社)は、旅行業及び航空運送代理業を行っており、当社は旅行業務、航空運送代理を委託しております。

アロー・ビジネス・コンサルティング(株)(連結子会社)は、財務・会計・税務の総合コンサルティングを行っており、当社は会計・出納業務を委託しております。

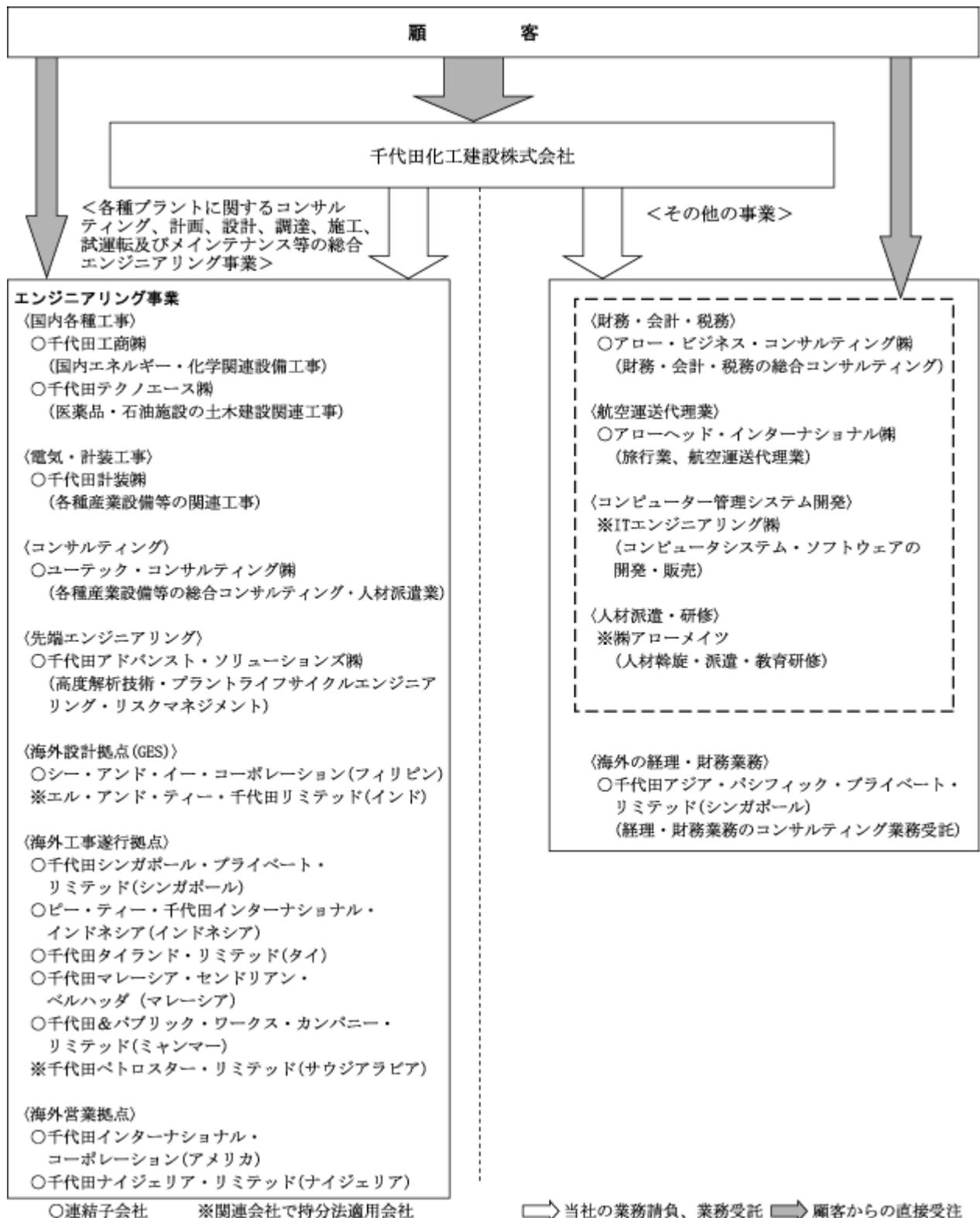
千代田アジア・パシフィック・プライベートリミテッド(連結子会社)はシンガポールにおいて、経理・財務業務の総合コンサルティングを行っており、当社は経理・財務業務を委託しております。

(株)アローメイツ(持分法適用関連会社)は、当社への技術者及び事務系社員の派遣・研修業務を行っている他、当社国内連結子会社からも同様の業務を請け負っております。

ITエンジニアリング(株)(持分法適用関連会社)は、コンピュータシステム・ソフトウェアの開発・販売等を行っており、当社よりコンピュータの管理、システムの開発を請け負っております。

以上述べた関係を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

事業系統図



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
千代田計装株式会社	横浜市	334百万円	エンジニアリング事業	99.9	主に当社の電気・計装設計並びに工事業務を担当しております。当社執行役員1名が同社取締役、当社監査役1名が同社監査役をそれぞれ兼任しております。
千代田工商株式会社	横浜市	150百万円	エンジニアリング事業	100	主に当社の国内工事部門、メンテナンスを担当しております。また、当社監査役1名が同社監査役を兼任しております。
千代田テクノース株式会社	横浜市	300百万円	エンジニアリング事業	100	当社の医薬品、国内石油施設の土木建築関連工事を担当しております。また、当社監査役1名が同社監査役を兼任しております。
ユーテック・コンサルティング株式会社 (注) 3	横浜市	200百万円	エンジニアリング事業	100	主に当社業務に係わるコンサルティング及び人材派遣業務を担当しております。
千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社	横浜市	200百万円	エンジニアリング事業	100	主に当社業務に係わる先端エンジニアリング分野のコンサルティング業務を担当しております。また、当社取締役1名が同社取締役を兼任しております。
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	60万シンガポールドル	エンジニアリング事業	100 (100)	千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドが100%出資しており、当社がシンガポールにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。当社執行役員2名が同社取締役を兼任しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
千代田インターナショナル・コーポレーション	アメリカ合衆国	1,235万米ドル	エンジニアリング事業	100	当社のアメリカにおける事業活動を担当しております。当社執行役員1名が同社取締役を兼任しております。(注) 4
千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ	マレーシア	100万マレーシアドル	エンジニアリング事業	21.5 (1)	千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが1%出資しており、当社がマレーシアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。(注) 4
千代田ナイジェリア・リミテッド	ナイジェリア	200万ナイジェリアナイラ	エンジニアリング事業	100	当社が受注したナイジェリアにおける産業設備の工事を担当しております。
千代田タイランド・リミテッド	タイ	400万タイバート	エンジニアリング事業	49 (16)	千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが16%出資しており、当社がタイにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。当社執行役員1名が同社取締役を兼任しております。また、当社は同社に貸付をしております。(注) 4
ビー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア	インドネシア	215万米ドル	エンジニアリング事業	100 (0.7)	千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドが0.7%出資しており、主として当社が受注したインドネシアにおける産業設備の工事を担当しております。また、当社は同社に貸付をしております。

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
シー・アンド・イー・コーポレーション (注) 5	フィリピン	31百万 フィリピン・ ペソ	エンジニアリ ング事業	100	当社が受注した海外プロジェクトに係わる設計業務を担当しております。当社取締役1名及び執行役員1名が同社取締役を兼任しております。
千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド	ミャンマー	50万 米ドル	エンジニアリ ング事業	60	当社がミャンマーにて受注した産業設備の工事を担当しております。当社執行役員1名が同社取締役を兼任しております。
アローヘッド・インターナショナル株式会社	東京都港区	98百万円	その他の事業	81.6	当社より旅行業務、航空運送代理業務を受託しております。また、当社は同社に貸付及び債務保証を実施しております。
アロー・ビジネス・コンサルティング株式会社	横浜市	50百万円	その他の事業	100	主に当社及び連結子会社に係わる経理業務の受託及びリース事業を担当しております。
千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド	シンガポール	3,650万 シンガポール ドル	その他の事業	100	当社及び連結会社より経理財務業務を受託しております。(注) 6

他 連結子会社 2 社

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で記載しております。

2 上記連結子会社はいずれも有価証券報告書提出会社ではありません。

3 ユーテック・コンサルティング株式会社は、平成18年5月30日に千代田ユーテック株式会社に社名を変更しております。

4 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 シー・アンド・イー・コーポレーションは、平成18年5月3日にフィリピン当局より社名変更および増資の許可がありましたので、社名を千代田フィリピン・コーポレーションに変更しております。なお、増資後の資本金は151百万ペソとなります。

6 特定子会社に該当しております。

(2) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社アローメイツ	横浜市	66百万円	その他の事業	48.9	当社への技術者、事務系社員の派遣、教育研修、再就職支援、総務・人事・調達業務を受託している他、その他の国内の連結子会社からも、同様の業務を受託しております。
ITエンジニアリング株式会社	横浜市	200百万円	その他の事業	49	当社業務のシステム開発、コンピュータ管理、情報管理等を行っている他、当社国内連結子会社からも、同様の業務を請け負っております。
千代田ペトロスター・リミテッド	サウジアラビア	700万 サウジリアル	エンジニアリ ング事業	49	当社がサウジアラビアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。当社執行役員1名が同社取締役を兼任しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。
エル・アンド・ティー・千代田リミテッド	インド	9,000万 インドルピー	エンジニアリ ング事業	50	主として当社が受注した海外プロジェクトに係わる設計業務を担当しております。当社取締役1名及び執行役員1名が同社取締役を兼任しております。

他 持分法適用関連会社 1 社

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	エンジニアリング事業	その他の事業	管理部門(本社)	合計
従業員数(名)	2,482(1,218)	107(81)	144(214)	2,733(1,513)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。なお、在籍者数は2,787名であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(当社グループにて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、嘱託及び、当社グループの建設現場等、グループ各社の本社事務所以外で就業する者は除く)の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

区分	直接	間接	合計又は平均
従業員数(名)	1,043(864)	144(214)	1,187(1,078)
平均年齢(歳)	44.0	44.7	44.1
平均勤続年数(年)	18.9	19.6	19.0
平均年間給与(円)	9,018,867	8,918,678	9,006,713

- (注) 1 従業員数は、執行役員11名、顧問・参与・フェロー並びに外国人・期限付嘱託46名及び当社から他社への出向者21名を除き、嘱託7名及び他社から当社への出向者13名を含む就業人員であります。なお、在籍者数は1,252名であります。
- 2 従業員数が前年末に比べ135名増加しておりますのは、業務量の拡大に対応するために採用者を増やしたためであります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 60才定年制であり、満60才の月末に退職となります。
- 5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(当社にて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、当社の建設現場等、本社事務所以外で就業する者は除く)の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の連結受注工事高は、8,042億31百万円（前連結会計年度比 95.5%増）となり、通期予想値を大きく上回りました。その内訳は、国内 1,127億20百万円（同 25.9%増）、海外 6,915億10百万円（同 114.9%増）となりました。受注工事の主なものは次のとおりです。

海外	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カタール向けラスガス3社LNGプラント第6及び第7系列増設工事</li> <li>・カタール向けカタールガス2社LNGプラント第4及び第5系列増設追加工事</li> <li>・カタール向けカタールガス3社及びカタールガス4社LNGプラント第6及び第7系列増設工事〔石炭火力発電所排煙脱硫装置向けCT-121技術ライセンス供与〕</li> <li>・米国サザン・カンパニー・サービス社へのライセンス供与(米国サザン・カンパニー社向け)</li> <li>・米国ブラック・アンド・ヴィーチ社へのライセンス供与(米国アメリカン・エレクトリック・パワー社向け及びアラバマ・エレクトリック・コーポレーティブ社向け)</li> </ul>
国内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)ジャパンエナジー アロマコンプレックス新設工事</li> <li>・太陽石油(株)BTX設備増強工事</li> <li>・三菱ガス化学(株)MXDA設備建設工事</li> <li>・出光興産(株)千葉製油所LNR装置再稼働工事(千代田工商(株))</li> <li>・東亜石油(株)2006年度水江工場定修工事(千代田工商(株))</li> <li>・旭化成ファーマ(株)製剤工場統合工事(千代田テクノエース(株))</li> </ul>

連結完成工事高については、順調な工事の進捗及び国内グループ会社も業績好調であったことなどを背景として、3,908億75百万円（前連結会計年度比 46.0%増）となり、通期予想値を上回りました。その内訳は、国内 1,053億29百万円（同 17.5%増）、海外については 2,855億45百万円（同 60.4%増）となりました。完成工事の主なものは次のとおりです。

(\*)は出来高部分

海外	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オマーン向けLNGプラント建設工事</li> <li>・中国向けSMPO/MPGプラント建設プロジェクト</li> <li>・カタール向けラスガス2社LNGプラント第3及び第4系列増設工事</li> <li>・カタール向けカタールガス2社LNGプラント第4及び第5系列増設工事(*)</li> <li>・ロシア向けサハリン2プロジェクト(*)</li> </ul>
国内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水島エルエヌジー(株)水島LNG基地設置工事</li> <li>・エーザイ(株)治験棟改修工事</li> <li>・三菱化学エンジニアリング(株)/三菱化学(株)エチレン分解炉設置工事</li> <li>・LPG国家備蓄プロジェクト神栖基地/福島基地の各設備工事</li> <li>・富士石油(株)低位熱発電システム建設工事</li> <li>・西部石油(株)混合キシレン製造装置建設工事</li> <li>・新日本石油精製(株)潤滑油・グリース調合充填設備新設工事(*)</li> </ul>

利益面では、完成工事高の増加及び完成工事総利益率が前連結会計年度比 0.4ポイント向上したことにより、完成工事総利益が 305億52百万円 (同 54.7%増)となったことに加えて、販管費率が 0.8ポイント改善したことから、営業利益は 207億29百万円 (同 87.1%増)となりました。経常利益についても、ジョイントベンチャー持分資産増加に伴う利息収入の増加等により 231億61百万円 (同 99.9%増)となりました。また、当期純利益も、退職給付制度変更に伴う特別損失等を計上したものの、長期滞留債権等の回収に伴う貸倒引当金戻入額の計上等により 194億円 (同 50.8%増)を計上し、経常利益、当期純利益とも通期予想値を上回る結果となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

a エンジニアリング事業

エンジニアリング事業部門においては、内外プラント市場においては、米国・英国・中国・インドなどのエネルギー消費国における天然ガスの需要の伸びを反映して、産ガス国およびエネルギー・メジャー企業による積極的なガス開発投資がみられ、当社グループが保有するガス・ヴァリューチェーン・サービスの需要は大いに伸長しました。

一方、石油分野においては、需要の拡大に加えて、イラン、イラク、ナイジェリア等産油国の政情不安を背景に原油価格は高止まりの状態が続いており、国内では、石油各社によるアジア市況を睨んだ石油化学製品の生産設備や、重質油と軽質油の油種間価格差拡大への対応、大規模な省エネ構想など、各製油所の競争力強化を目指した大型の高度化投資が活発となっております。

このような状況の下、当連結会計年度の受注工事高は 7,995億9百万円 (前連結会計年度比 96.4%増)を獲得し、完成工事高については 3,861億53百万円 (同 46.5%増)となりました。

b その他の事業

その他の事業部門は、上記エンジニアリング事業部門に対する各種サポート業務が中心であり、当連結会計年度の受注工事高は 47億21百万円 (前連結会計年度比 14.6%増)となり、完成工事高についても 47億21百万円 (同 14.6%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

a 日本

当連結会計年度も受注が好調に推移したことから、完成工事高は 3,786億94百万円 (前連結会計年度比 1,213億13百万円増)となり、営業利益 218億60百万円 (同 105億84百万円増)を計上しました。

b アジア地域

当連結会計年度において、完成工事高は 121億80百万円 (前連結会計年度比 19億6百万円増)となりましたが、固定費をカバーするには至らず営業損失 10億50百万円 (前連結会計年度 営業損失 1億81百万円)を計上しました。

c 北米地域

北米地域での活動は、営業事務連絡等のグループ内支援が中心で、完成工事高は全額内部取引消去の対象となり、活動規模も小さいことから営業損失 0百万円 (前連結会計年度 営業損失 0百万円)を計上しました。

d その他の地域

その他の地域では、連絡要員のみを残した運営を行っており、完成工事高は計上されず、営業損失 16百万円（前連結会計年度 営業損失 3百万円）を計上しました。

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 当連結会計年度の上記所在地別セグメントの業績の完成工事高の金額及び前年同期比比較には、セグメント間の内部完成工事高を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、ジョイントベンチャー持分資産が 813億82百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益 219億6百万円に加え、運転資金収支が余剰となったことにより、前連結会計年度末に比べ 52億84百万円増加（前連結会計年度比 45億92百万円増）し、当連結会計年度末には 468億78百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は 52億37百万円の増加（前連結会計年度比 47億53百万円増）となりました。

これは、ジョイントベンチャー持分資産が 813億82百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益 219億6百万円（前連結会計年度比 81.8%増）や減価償却費 14億68百万円の計上に加えて、運転資金収支（売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計）が 665億96百万円の余剰となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は 10億51百万円の増加（前連結会計年度は 10億6百万円の減少）となりました。

これは、IT関連のソフトウェア投資などの設備投資 18億54百万円の支出はあったものの、長期貸付金の回収による収入 33億40百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は 13億38百万円の減少（前連結会計年度は 11億69百万円の増加）となりました。

これは、配当金の支払い額 11億39百万円があったことなどによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング事業	407,173	99.0	522,444 ( 2,953)	100.0	799,509 < 96.4%増>	99.4	960,538 (24,737)	100.0
(1) LNGプラント関係	285,055	69.3	378,270 ( 3,455)	72.4	675,208 <136.9%増>	83.9	846,922 (23,671)	88.2
(2) その他ガス・動力関係	20,539	5.0	68,433 ( 413)	13.1	16,848 < 18.0%減>	2.1	32,070 ( 1,066)	3.3
(3) ガス化学関係	13,884	3.4	9,961 ( 166)	1.9	515 < 96.3%減>	0.1	2,606 ( 82)	0.3
(4) 石油・石油化学関係	52,227	12.7	35,090 ( 762)	6.7	73,328 < 40.4%増>	9.1	55,624 ( 939)	5.8
(5) 一般化学関係	17,756	4.3	24,295 ( 258)	4.7	19,990 < 12.6%増>	2.5	19,477 ( 510)	2.0
(6) 一般産業機械関係	11,270	2.7	2,858 ( 9)	0.5	6,483 < 42.5%減>	0.8	1,738 ( 1)	0.2
(7) 環境関係・その他	6,439	1.6	3,534 ( 51)	0.7	7,134 < 10.8%増>	0.9	2,098 ( 509)	0.2
2 その他の事業	4,119	1.0	( )		4,721 < 14.6%増>	0.6	( )	
総合計	411,292	100.0	522,444 ( 2,953)	100.0	804,231 < 95.5%増>	100.0	960,538 (24,737)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	89,496	21.8	91,092 ( 204)	17.4	112,720 < 25.9%増>	14.0	97,484 ( 998)	10.1
海外	321,796	78.2	431,352 ( 3,157)	82.6	691,510 <114.9%増>	86.0	863,054 (25,736)	89.9
合計	411,292	100.0	522,444 ( 2,953)	100.0	804,231 < 95.5%増>	100.0	960,538 (24,737)	100.0

(注) 受注残高の( )内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。

## (2) 売上実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比(%)
1 エンジニアリング事業	263,536	98.5	386,153 < 46.5%増>	98.8
(1) LNGプラント関係	110,844	41.4	230,227 <107.7%増>	58.9
(2) その他ガス・動力関係	51,662	19.3	54,278 < 5.1%増>	13.9
(3) ガス化学関係	14,678	5.5	7,952 < 45.8%減>	2.0
(4) 石油・石油化学関係	57,018	21.3	53,733 < 5.8%減>	13.8
(5) 一般化学関係	10,570	4.0	24,298 <129.9%増>	6.2
(6) 一般産業機械関係	11,221	4.2	7,602 < 32.3%減>	1.9
(7) 環境関係・その他	7,540	2.8	8,061 < 6.9%増>	2.1
2 その他の事業	4,119	1.5	4,721 < 14.6%増>	1.2
総合計	267,655	100.0	390,875 < 46.0%増>	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比(%)
国内	89,612	33.5	105,329 < 17.5%増>	26.9
海外	178,043	66.5	285,545 < 60.4%増>	73.1
合計	267,655	100.0	390,875 < 46.0%増>	100.0

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
サハリン・エナジー・インベストメンツ・カンパニー・リミテッド	49,777	18.6	カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッド	72,562	18.6
ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・リミテッド	28,092	10.5	サハリン・エナジー・インベストメンツ・カンパニー・リミテッド	55,531	14.2
			ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・リミテッド	44,646	11.4

- 3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

先期及び当期に受注し現在工事遂行中の世界最大規模のカタールにおけるLNGプロジェクトを中心に、既受注LNG案件を確実に遂行することにより中期経営計画「ダブル・ステップアップ・プラン2008」のベースを固め、大型化し複雑化したプラントに対する、より一層のReliability（信頼性）を獲得するよう顧客要請に的確に対応し、中期経営計画「ダブル・ステップアップ・プラン2008」を確実に実施してまいります。

また、様々な事業等のリスクへの対応に加え、各種法令変更にも適宜対応し、企業としての社会的責任を確実に果たしていく活動を推進してまいります。（4 事業等のリスク に記載する対応を実施）

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する重要事項等、投資のリスクに係わる投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項、及び、それらの事項に対する対応について、以下記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避に最大限の注意を払うとともに、発生した場合には影響を最小限に抑えるべく可及的速やかな対応に努める所存であります。

なお、以下記載のうち将来に関するリスク事項については、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものであります。

#### (1) 為替レートの変動

海外向け工事では、機器・原材料調達、下請け工事代金の決済が工事代金と異なる外国通貨で行われる場合が多いため、予期せぬ為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。支出を予定する複数の通貨で工事代金を受領する、為替の予約を行う等の手当てによって為替変動のリスクを極力排除するよう努めております。

#### (2) 機器資材・下請工事価格の高騰、素材・工事従事者の逼迫

プラント建設では見積入札時と機器資材・下請工事を発注するタイミングに時間差が生じるため、入札後に労務費あるいは機器資材価格が見積入札時の予測を超えて高騰する場合があります。また、銅・ニッケル・アルミニウムなどの素材金属の需給逼迫による機器資材の納期の遅れや工事機器の動員の遅れ、工事従事者の逼迫により工事進捗の滞りが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではこれらのリスクを回避・最小化する為に、世界各地に購入先の分散を図るなどの調達先の多様化や一括調達の検討、機器資材・下請工事の早期発注、有力な工事業者と協力関係の構築など、最善の努力を尽くしております。

#### (3) テロ・近隣国での紛争・ストライキ・無政府状態・自然災害

世界各地でのテロ・紛争等の発生により、工事現場或いは国内外の事業所への直接的な損害、工事現場従事者の安全への危険、現場工事の中断などが発生した場合には、当社グループで生じた費用を他に転嫁できないことにより業績に影響を及ぼすことがあります。

当社グループでは、これら有事の際には顧客等関係先との協議を含め迅速な初動対応を実施できるよう危機管理システムを構築しております。

#### (4) プラント事故

当社グループが建設中または建設したプラントに何らかの原因によって、プラントの爆発や火災の発生等の重大事故が発生し、事故の原因が当社グループの責任と判断された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような不測の事態が発生しないよう、品質管理・工事安全管理等について万全を期すと共に、適切な保険の付保、損害の負担に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などにより、これらのリスクの回避・最小化を図っております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 当社の設備貸借契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
サンライズ・リアルエステート株式会社 (日本)	本店及び子安オフィスの土地及び建物を賃借	20年間、以降2年毎に自動更新 6か月前の通知によって終了	平成11年3月	
サンライズ・リアルエステート株式会社 (日本)	子安オフィスの建物を賃借	10年間、以降1年毎に自動更新	平成17年11月	
テクノウェイブ100事業者グループ(住友商事株式会社、住友生命保険相互会社、株式会社インテック、株式会社竹中工務店、千代田化工建設株式会社) (日本)	テクノウェイブ100ビルの建物(事務所)及び駐車場を賃借	23ヶ月、以降2年毎に自動更新	平成16年10月	
東京ガス都市開発株式会社(日本)	鶴見の建物を賃借	24ヶ月、以降2年毎に自動更新	平成17年9月	

### (2) 当社の技術導入契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
ユーオービー (アメリカ)	炭酸ガス及び硫化水素除去装置の設計、建設に関する技術の導入	3年間、以降1年毎に自動更新	昭和63年7月	
ハルダー・トプソー・エイ・エス (デンマーク)	ナフサ水蒸気改質プロセスに関する技術の導入	5年間、以降1年毎に自動更新	平成元年8月	
ハルダー・トプソー・エイ・エス (デンマーク)	メタノール分解による水素の製造方法に関する技術の導入	5年間、以降1年毎に自動更新	昭和61年11月	
スタミカーボン・ビー・ヴィー (オランダ)	ストリッピング・プロセスによる尿素製造法及びカプロラクタムの製造法の導入	5年間、以降2年毎に自動更新	昭和52年2月	
ジェイコブス・エンジニアリング・ネダーランド・ビー・ヴィー (オランダ)	硫黄回収技術の導入	2年間、以降1年毎に自動更新	平成8年5月	
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	硫化水素ガス等の酸性ガス除去装置(アディップ・プロセス)に関する技術の導入	3か月前の通知によって終了	昭和57年12月	
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	硫黄回収装置のテールガスを処理する装置(スコット・プロセス)に関する技術の導入	3か月前の通知によって終了	昭和58年5月	
シェル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	硫化水素、炭酸ガス、硫化カーボニル、メルカプタン等の酸性ガス除去装置(サルフィノール・プロセス)に関する技術の導入	3か月前の通知によって終了	昭和58年5月	
アスペン・テクノロジー・インク (アメリカ)	プラントの予測制御システムに関する技術の導入	5年間、以降1年毎に自動更新	昭和63年11月	
ジョンソン・マッセイ (イギリス)	低圧メタノール製造プロセスに関する技術の導入	10年間	平成10年8月	
ケロッグ・ブラウン・アンド・ルート (アメリカ)	軽質炭化水素からプロピレンを製造するプロセスに関する技術の導入	5年間	平成13年3月	

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
ケロッグ・ブラウン・アンド・ルート (アメリカ)	石油残さ油処理技術の導入	5年間	平成13年12月	

### (3) 当社の技術供与契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
ブラック・アンド・グレイチ・コーポレーション (アメリカ)	排煙脱硫プロセス(CT-121)の技術供与	7年間	平成13年1月	
株式会社荏原製作所 (日本)	排煙脱硫プロセス(CT-121)についての、中華人民共和国における再実施権付独占実施権の供与	無期限	平成15年3月	
サザン・カンパニー・サービス(アメリカ)	親会社サザン・カンパニー(アメリカ)のオペレーション地域におけるCT-121プロセスの非独占実施権供与	15年間	平成15年5月	
バーマイヤー・アンド・ウェイン・エネジー(デンマーク)/サルパトーレ・トリフィーネ・フィグリ(イタリア)	排煙脱硫プロセス(CT-121)のヨーロッパ地域における技術供与	7年間	平成16年4月	

### (4) 当社の販売代理契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
フィンテック・フィニッシュ・テクノロジー (フィンランド)	火力発電プラント等の熱水力計算シミュレーションプログラムの販売代理店	2年間、以降1年毎に自動更新	平成10年12月	

### (5) 当社のその他の主な技術提携契約

契約先	内容	契約期間	契約年月	備考
シデム (フランス)	RDF発電プロジェクト関連の超低音・低圧スチーム海水淡水化装置に関する国内エクスクルーシブ協力	10年間	平成8年12月	
クライド・バーグマン・マテリアルズ・ハンドリング (イギリス)	電力会社向けフライアッシュ処理装置に関するシステム販売協力	5年間、以降自動更新	平成9年11月	契約先企業名称変更
旭エンジニアリング株式会社 (日本)	移動槽式多目的バッチ生産システム販売協力	3年間、以降1年毎に自動更新	平成13年11月	
シェル・インターナショナル・オイル・プロダクツ・ピー・ヴィー (イギリス)	製油所・ガスプラント・石油化学プラント収益改善コンサルタント技術に関する販売促進協力	2年間、以降自動更新	平成10年11月	

## 6 【研究開発活動】

### (1) エンジニアリング事業

研究開発活動は当社及び千代田アドバンスト・ソリューションズ㈱が行っております。ビジネスの発掘、受注の促進、付加価値の増大、技術優位性の確立等に寄与する技術・商品の開発を目指し、以下の3つを重点分野としております。

エネルギー・環境分野  
新化学分野  
エンジニアリング力強化

当連結会計年度における主要な個別研究成果は、次のとおりであります。

- ・CT-121排煙脱硫プロセスは、米国、欧州、中国など海外の石炭火力発電所向けの販売促進を目的として、石炭種の低品位化、微量成分の規制強化などへの対応の技術改良を進めております。
- ・天然ガスをCO<sub>2</sub>により改質し、GTL（ガス・ツウ・リキッド）、メタノール合成、DME（ジ・メチル・エーテル）合成などの原料となる合成ガスを製造するCO<sub>2</sub>改質プロセスを、JOGMEC（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構）GTLプロジェクトに参画し開発しています。このプロジェクトは、東南アジアに多く存在するCO<sub>2</sub>含有量の高い天然ガスの有効利用を目的に、経済的に合成燃料油を製造する技術（GTL技術）の開発を実施しています。来年度より、経済産業省の所管でスタートするGTL実証化研究（期間：5年間）に参加し、合成燃料油製造用で500BPSD規模の実証化プラントでの試験により、CO<sub>2</sub>改質プロセスの完成を目指す予定です。
- ・将来の水素エネルギー社会への対応として、有機ケミカルハイドライド（水素化反応で水素を分子内に取り込み、また、脱水素反応で水素を放出できる有機化合物）を用いた水素輸送/貯蔵システム並びに脱水素触媒の開発を実施しています。開発した脱水素触媒は高活性で安定した性能を示すことが確認されており、更なる改良とその工業製造法の確立のための検討を進めています。
- ・NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託を受け、開発を進めて来た高温化学反応プロセス（水素製造など）における高温空気燃焼制御技術（HiCOT）開発プロジェクトでは、燃料消費量の低減、CO<sub>2</sub>・NOx・COなど環境負荷物質の削減、コンパクトな水素製造プラント実現の可能性が確認されました。昨年度より実用化研究をスタートし、本年度は実証化プラントの設計/建設を行い、来年度の本プラントでの試験により、経済性の高い水素製造プラントの設計手法を確立する予定です。
- ・第1号プラントとしてライセンス供与した貴州水晶有機化工（集団）有限公司（中国貴州省）向け新酢酸合成プロセスは、中国国外の機器調達、エンジニアリング業務および現地の設計・試運転指導に関する契約を締結し、商業プラントの完成に向かって進んでいます。
- ・軽油の超深度脱硫用として開発したチタニア触媒は、工業化に向けた製造技術の確立を実施中であり、
- ・エンジニアリング力強化では、プラントの超大型化への技術的対応、ならびにLCC（ライフ・サイクル・コスト）のプラント設計適用などによるPLE（プラント・ライフサイクル・エンジニアリング）の構築を進めています。

なお、研究開発業務に従事している人員は研究開発センターを中心に約50名であり、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は 811百万円（消費税等は含まない）であります。

### (2) その他の事業

該当活動はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。一般に公正妥当と認められる連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産及び負債の報告額や、報告対象期間中の収益及び費用の報告額に影響する判断及び見積りを行うことが要求されます。当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて判断及び見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合もあります。

当社は、特に以下の重要な会計方針の適用において使用される当社の判断と見積りが、当社グループの連結財務諸表の報告額に重要な影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループでは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、保守的に見積った回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

#### 投資損失引当金

当社グループでは、関係会社に対する投資については、一株当たりの純資産額が著しく下落していない場合であっても、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合には、投資損失引当金の計上を行っております。

#### 完成工事補償引当金

当社グループでは、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により、完成工事に係る瑕疵担保等の費用を見積り、完成工事補償引当金を計上しております。

#### 受注工事損失引当金

当社グループでは、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれる未引渡工事に係る将来の損失に備えるため、合理的に見積もった損失見込み額を受注工事損失引当金として計上しております。

#### 退職給付引当金

当社グループでは、従業員の退職給付に備えるため、見積りを反映した各種の仮定に基づく数理計算により算出された退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金の計上を行っております。

#### 収益の認識

当社グループでは、一定の基準を満たした長期請負工事等については、工事進行基準により完成工事高を計上しております。工事進行基準の方法は、連結会計年度末の現況において見積られた総工事原価に対して既の実績として発生した工事原価の発生割合に基づき各年度の完成工事高を算出する方法を適用しています。

#### 工事原価の見積り

当社グループでは、工事契約において定められている目的物の引渡しを行った連結会計年度末において確定していない費用については、翌期以降に発生する費用を見積り、工事原価として計上しております。

#### 繰延税金資産

当社グループでは、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査委員会報告第66号）に基づいて将来の課税所得を見積り、当該課税所得に係わる税金負担を軽減する効果を有すると判断した繰延税金資産の額を計上しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が増加し、緩やかな景気回復となりました。海外においては、米国経済は好調を維持し、中国を始めとしたアジア経済も高成長を続け、世界経済は着実に拡大しました。

こうした状況の下、当連結会計年度の受注工事高は 8,042億31百万円（前連結会計年度比 95.5%増）を獲得し、完成工事高は 3,908億75百万円（同 46.0%増）となりました。営業利益は 207億29百万円（同 87.1%増）、当期純利益は 194億円（同 50.8%増）となりました。

#### 受注工事高 / 完成工事高

当連結会計年度の受注工事高は、国内 1,127億20百万円（前連結会計年度比 25.9%増）、海外

6,915億10百万円 (同 114.9%増)、合計 8,042億31百万円 (同 95.5%増)を獲得し、完成工事高は、国内 1,053億29百万円 (前連結会計年度比 17.5%増)、海外 2,855億45百万円 (同 60.4%増)、合計 3,908億75百万円 (同 46.0%増)となりました。

当社グループの事業活動の100%近くを占めるエンジニアリング事業について、分野別に見ると、以下のとおりとなります。

#### a 天然ガス・電力分野

海外においては、世界的な天然ガス需要の伸びを背景に、産ガス国やエネルギー・メジャー各社による井戸元開発・LNGプラント建設・LNG輸送船手配・LNG受入れターミナル建設というガス・ヴァリューチェーンへの積極的な投資が見られました。世界最大のエネルギー消費国である米国では、拡大する天然ガス需要に自国内産ガス及びカナダからの輸入ガスの供給が追い付かず、LNG輸入への依存度が高まることは確実と予測され、英国においては、北海ガス田のガス生産量減少予測に伴い、ガス輸出国からガス輸入国に転ずることとなりました。アジアにおいては、インドがLNG輸入を開始し、中国でもLNG輸入国に転じる時期が早まる見込みであり、LNG需要の高まりを反映して、世界第1位のガス埋蔵量を誇るロシア、中東及び西アフリカ諸国において多数のLNGプラント建設が実現されようとしています。

国内電力・ガス業界では、原油価格高騰に伴いLNGや石炭への燃料シフトやエネルギー業界内のボーダーレス化に対応した各種設備増強、新規案件の投資意欲が高くなっています。

当連結会計年度の受注工事高は 6,920億56百万円 (前連結会計年度比 126.5%増)となり、完成工事高は 2,845億5百万円 (同 75.1%増)となりました。

#### b 石油・石油化学・ガス化学分野

石油分野では、国内石油会社によるアジア市況を睨んだ石油化学製品の生産設備や、重質油と軽質油の油種間価格差拡大への対応、大規模な省エネ構想など、各製油所の競争力強化を目指した大型の高度化投資が活発に行われました。

石油化学分野では、国内化学会社による中国・アジア市場への展開に加え、石油会社と共同で石油化学事業に投資する動きが見られました。

当連結会計年度の受注工事高は 738億43百万円 (同 11.7%増)となり、完成工事高は 616億86百万円 (同 14.0%減)となりました。

#### c 一般化学・産業機械分野

一般化学分野では、医薬品会社合併による業界再編、外資系製薬会社の積極的な進出に対応する設備投資が続いています。

産業機械分野では、国内において電子材料・高機能フィルムの設備投資が活発であり、既設工場の改造・補強工事や、開発案件を受注しました。

当連結会計年度の受注工事高は 264億74百万円 (同 8.8%減)となり、完成工事高は 319億円 (同 46.4%増)となりました。

#### d 環境・その他分野

環境分野では、世界的な大気汚染物質の排出規制強化の流れに伴って、自社開発技術である排煙脱硫プロセス(CT-121)の技術セールスを継続しました。米国の電力会社大手のサザン・カンパニー社向け石炭火力発電所排煙脱硫装置3基についてサザン・カンパニー・サービス社に対し、ならびにアメリカン・エレクトリック・パワー社向け同10基およびアラバマ・エレクトリック・コーポレーティブ社向け1基についてブラック・アンド・ウィーチ社に対し当社技術をライセンス供与し、その技術料収入が収益に寄与しました。

当連結会計年度の受注工事高は 71億34百万円 (同 10.8%増)となり、完成工事高は 80億61百万円 (同 6.9%増)となりました。

#### 完成工事総利益

完成工事総利益は、前連結会計年度比 54.7%増の 305億52百万円となりました。これは、完成工事高の増加、及び、完成工事総利益率が改善したことが主な要因であります。この結果、完成工事総利益率は、前連結会計年度の7.4%より0.4ポイント向上し7.8%となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、従業員の処遇改善等にもとない人件費が前連結会計年度に比べ 5億62百万円増加した他、研究開発費が前連結会計年度比 1億19百万円増加するなど、前連結会計年度より 11億51百万円増加し、98億23百万円となりましたが、間接部門の効率化により、販売費及び一般管理費比率は前連結会計年度の3.3%から0.8ポイント低下し2.5%となりました。

#### 営業利益

営業利益は、完成工事高の増加、完成工事総利益率の向上、販売費及び一般管理費比率の減少により、前連結会計年度比 87.1%増の 207億29百万円となり、この結果、営業利益率は、前連結会計年度の4.1%から1.2ポイント向上し5.3%となりました。

#### 営業外収益・営業外費用

営業外収益及び営業外費用は、前連結会計年度の 5億9百万円の収益超過に対し、当連結会計年度は 19億22百万円増の 24億32百万円の収益超過となりました。

受取利息・受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支は、海外ジョイントベンチャー持分資産の増加に伴う運用収益増により、当連結会計年度は 23億65百万円の入金超過となり、前連結会計年度に比べ 19億27百万円増加しました。また、当連結会計年度末の為替レートは 1米ドル 117円と前連結会計年度末比 10円の円安となりましたが、包括為替予約のヘッジコスト等で為替差損 1億74百万円（前連結会計年度比 71百万円増）を計上しました。

持分法による投資損益は、前連結会計年度の 1億52百万円に対し、当連結会計年度は 40百万円増加の 1億93百万円となりました。

#### 特別利益・特別損失

特別利益及び特別損失は、前連結会計年度が 4億62百万円の利益超過であったのに対し、当連結会計年度では 12億55百万円の損失超過となりました。これは、長期滞留債権及び長期未収入金の回収に伴う貸倒引当金戻入益 13億67百万円を計上したものの、退職給付制度変更に伴う退職給付制度一部終了損 19億95百万円などを計上したことによるものです。

#### 法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は 219億6百万円となりましたが、法人税、住民税及び事業税は 44億78百万円に留まりました。これは、当社が保有する税務上の繰越欠損金の充当により税負担額が少なかったことが主な要因であります。

また、当連結会計年度末において税務上の繰越欠損金が解消したことに伴い、決算日後3年間の課税所得予想範囲内で繰延税金資産の回収可能性の評価・算出を行った結果、法人税等調整額のマイナス額は 20億11百万円となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より 65億36百万円増の 194億円となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は 468億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ 52億84百万円増加しました。これは、IT関連のソフトウェア投資等の設備投資で 18億54百万円、配当金の支払いで 11億39百万円の資金をそれぞれ使用しましたが、未成工事受入金の増加等により運転資金収支が入金先行状態になったこと等により営業活動によるキャッシュ・フローが 52億37百万円（前連結会計年度比 47億53百万円増）のキャッシュ・イン・フローとなったことによります。

なお、ジョイントベンチャー持分資産は、実質的にはジョイントベンチャー名義の現預金残高に対する当社持分に相当しますので、この点を考慮した営業活動によるキャッシュ・フローは 866億20百万円のキャッシュ・イン・フローとなり、当社グループの事業活動に供される現金等価物は 1,782億15百万円になります。

#### 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社が受注した国内外のプラント建設に関わる費用のほか、販売費及び一般管理費であります。販売費及び一般管理費のうち主なものは、従業員給与手当等の人件費のほか、業務委託費等であります。当社の研究開発費は、研究開発に携わる従業員の人件費が主要な部分を占めております。

#### 財務政策

現在、当社グループは、運転資金及び設備投資資金等の必要資金については、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、当社の運転資金については、将来の資金需要に備えて、150億円の短期コミットメントライン枠を設定しております。

また、今後の設備投資資金については、IT投資関連を予定しておりますが、手元資金を充当してまいります。

当社グループは、現時点での受注実績、財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力と、短期コミットメントラインの未使用借入枠により、当社グループの成長を支えていくために十分な資金調達が可能と考えております。

- (4) 経営成績に重要な影響を与える要因・経営者の問題意識、及び戦略的現状と今後の方針について  
経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項、及び、それらに対する対応については、  
4 事業等のリスク に記載いたしました。
- 海外プラント市場では、世界的な天然ガス需要の伸びを反映し、産ガス国及びエネルギー・メジャー企業によるガス開発など上流分野を含めたガス関連投資が世界規模で継続的に拡大しており、当社グループは引き続き堅調な推移が予測されるLNG、ガス化学、石油化学プラント等の受注を目指します。
- 国内では、今後も石油会社の石化対応、製油所の競争力強化を目指した設備投資が予測されるため、より積極的な受注活動を展開してまいります。医薬品分野では新薬に係る原薬・中間体および製剤設備の新規案件開拓と受注確保に注力致します。一般産業機械分野では、携帯電話・液晶向け電子材料分野の堅調な設備投資が続くと予想され、更なる受注に注力してまいります。
- また、米国および欧州では、石炭焚き発電所等の排煙処理装置の需要が拡大されるため、当社は各地域のパートナーに対して排煙脱硫プロセス(CT-121)技術のライセンス供与を実施し、営業展開を継続してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、エンジニアリング事業にかかるIT基盤の整備に注力し、19億24百万円の設備投資を実施しました。その他の事業について特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
本店 (横浜市) (注)1	エンジニア リング事業	エンジニア リング・営 業・管理他		561	12	448	1,033	761
子安オフィス・ 研究開発センタ ー (横浜市) (注)2	エンジニア リング事業	エンジニア リング・営 業・調達・ 研究開発他		420	14	227	664	265
テクノウェイブ 100ビル (横浜市) (注)3	エンジニア リング事業	エンジニア リング・営 業他	381 (2,121)	544	0	18	943	
営業所・ 出張所等	エンジニア リング事業	営業・工事 管理他		5	482	780	1,262	161
その他厚生施設	エンジニア リング事業	厚生施設他	423 (12,885)	281		5	710	
合計			753 (15,006)	1,813	508	1,478	4,553	1,187 (1,078)

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
千代田計装 株式会社 (横浜市) (注)4	エンジニア リング事業	エンジニア リング他	351 (3,535)	152	1	14	519	262 (153)
千代田工商 株式会社 (横浜市) (注)5	エンジニア リング事業	エンジニア リング他	231 (895)	307		13	552	258 (27)
アローヘッド・ インターナシヨ ナル株式会社 (東京都港区) (注)6	その他の事 業	営業他	313 (113)	100		10	424	51 (19)

(3) 海外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
千代田アジア・ パシフィック・ プライベート・ リミテッド (シンガポール) (注)7	その他の事 業	エンジニア リング他		533	20	18	572	108 (30)

- (注) 1 建物(50,525㎡)及び土地(20,912㎡)を年間1,262百万円にて賃借しており、うち建物(43㎡)をグループ会社に、建物(57㎡)をその他の会社に転貸しております。
- 2 建物(25,653㎡)及び土地(28,618㎡)を年間637百万円にて賃借しており、うち建物(3,003㎡)及び土地(11㎡)をグループ会社に転貸しております。
- 3 建物(2,510㎡)をグループ会社に、建物(1,669㎡)をその他の会社に賃貸しております。  
また、建物(1,946㎡)及び土地(20㎡)を年間59百万円にて賃借しており、うち建物(1,946㎡)及び土地(10㎡)をグループ会社に転貸しております。
- 4 従業員数は、就業人員数(千代田計装㈱から同社外への出向者4名を除き、同社外からの同社への出向者1名及び同社子会社であるアジア・エンジニアリング・コントラクターズ・プライベート・リミテッド社外からの同社への出向者2名を含む)であります。
- 5 本店事務所(574㎡)を年間20百万円にて賃借しております。  
従業員数は、就業人員数であります。
- 6 従業員数は、就業人員数(アローヘッド・インターナショナル㈱から同社外への出向者1名を除き、同社外からの同社への出向者1名を含む)であります。
- 7 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドの設備のうち主なものは、同社子会社である千代田シンガポール・プライベート・リミテッドの設備であります。従業員数は、就業人員数(千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド社外からの同社への出向者1名及び千代田シンガポール・プライベート・リミテッド社外からの同社への出向者1名を含む)であります。
- 8 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 9 「2 主要な設備の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在、設備の新設、除却等の計画については、エンジニアリング事業、その他の事業共に特記すべきものではありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
優先株式	80,000,000
計	650,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	192,893,529	192,953,529	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	192,893,529	192,953,529		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	355(注)1	295
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	355,000	295,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 233円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 233円(注)2 資本組入額(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 当社取締役会の承認を要件とする	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1,000株であります。  
当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整されるものとする。なお、係る調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の株式数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

- 2 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に、時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行または自己株式の処分(いずれも新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 3 資本組入額は、行使価額(調整された場合は調整後の行使価額)に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
- 4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権発行時に当社の従業員たる地位にある新株予約権者は、新株予約権を行使することができる期間開始日までは、当社の取締役、執行役員または従業員たる地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が定年退職または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員となるために退職した場合はこの限りではない。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、執行役員もしくは監査役を解任されていないこと、当社または当社グループ会社の就業規則により懲戒解雇または諭旨解雇の制裁を受けていないことを要する。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役会の承認なく第三者に新株予約権を譲渡または質入れその他の処分をしていないことおよび当社所定の書面により新株予約権の全部または一部について放棄する旨を申し出ていないことを要する。

新株予約権者が死亡により、当社または当社グループ会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員たる地位を失った場合は、新株予約権者の相続人が新株予約権を行使できる。

その他の条件は、本総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年6月28日(注)1		185,428		12,027	23,654	5,818
平成16年7月13日～ 平成17年3月31日(注)2	5,932	191,360	694	12,721	688	6,506
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)3	1,533	192,893	179	12,901	177	6,684

- (注) 1 平成13年6月28日開催の第73回定時株主総会において欠損金の填補のため資本準備金の取崩し23,654百万円が決議され、実行されております。
- 2 新株予約権の行使による増加であります。
- 3 新株予約権の行使による増加であります。なお、平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が60千株、資本金が7百万円、資本準備金が6百万円それぞれ増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (名)		74	49	286	327	5	7,737	8,478	
所有株式数 (単元)		57,345	4,540	39,683	66,639	26	22,493	190,726	2,167,529
所有株式数 の割合(%)		30.06	2.38	20.81	34.94	0.01	11.80	100.00	

- (注) 1 平成18年3月31日現在の自己株式は741,476株であり、このうち741,000株(741単元)は「個人その他」に、476株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。なお、当該741,476株は株主名簿上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実質保有株式数も741,476株であります。
- 2 平成18年3月31日現在の証券保管振替機構名義の株式は39,500株(39単元)であり、このうち39,000株(39単元)は「その他の法人」に、500株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	19,851	10.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,222	4.78
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	9,034	4.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,033	4.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,542	4.43
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー505202 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	ドイツ国ミュンヘン市 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,500	1.81
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	アメリカ合衆国マサチューセツ州 ボストン市 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,436	1.78
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,760	1.43
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	2,631	1.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,549	1.32
計		70,561	36.56

- (注) 1 三菱UFJ信託銀行株式会社については、上記のほか信託業務に係る株式数として1,034千株があります。  
2 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店から平成17年10月14日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ゴールドマン・サックス・ジャ パン・リミテッド	英国領バージン・アイランド	1,423	0.74
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル	英国ロンドン市	5,145	2.68
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,578	2.38
計		11,146	5.80

- 3 ジーイー・アセットマネジメント株式会社から平成17年10月12日付で大量保有報告書があり、また、平成18年1月11日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年12月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジーイー・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂一丁目9番20号	253	0.13
ジー・イー・アセットマネジメント・インコーポレイテッド	アメリカ合衆国コネチカット州スタンフォード市	8,582	4.46
ジーイー・アセットマネジメント・リミテッド	英国ロンドン市	15	0.01
ジーイー・アセットマネジメント・カナダ・カンパニー	カナダ国ケベック州モントリオール市	139	0.07
計		8,990	4.67

- 4 ドイツ証券株式会社から平成18年1月16日付で大量保有報告書の提出があり、また、平成18年4月17日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ドイツ銀行ロンドン支店	英国ロンドン市	4,411	2.29
ドイツ銀行フランクフルト本店	ドイツ国フランクフルト市	24	0.01
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	674	0.35
ドイチェ バンク セキュリティーズ インク	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	2,517	1.31
ドイチェ アセット マネジメント インベストメントゲゼルシャフト エムペーハー	ドイツ国フランクフルト市	27	0.01
ドイチェ インベストメント マネジメント アメリカス インク	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	265	0.14
デー ヴェー インベストメント ゲーエムペーハー	ドイツ国フランクフルト市	3,180	1.65
ディーダブリューエス インベストメント エスエー ルクセンブルグ	ルクセンブルグ大公国ルクセンブルグ市	50	0.03
ドイチェ フェアメーゲンズビルドゥングスゲゼルシャフト エムペーハー	ドイツ国フランクフルト市	300	0.16
計		11,448	5.94

- 5 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成17年10月7日付、平成18年1月13日付、平成18年5月22日付、平成18年5月29日付及び平成18年6月13日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年6月6日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,033	4.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	11,219	5.82
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	164	0.09
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,037	0.54
計		21,454	11.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 741,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,985,000	189,946	
単元未満株式	普通株式 2,167,529		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	192,893,529		
総株主の議決権		189,946	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式39,000株を含めて記載しておりますが、議決権の数には、同機構名義の議決権39個は含めておりません。また、名義人以外から株券喪失登録がなされた株式はありません。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式476株、証券保管振替機構名義の株式500株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
千代田化工建設株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目12番1号	741,000		741,000	0.39
計		741,000		741,000	0.39

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日開催の第74回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 執行役員 8 従業員 623
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況 に記載しております。
株式の数(株)	7,896,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2) 新株予約権等の状況 に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社グループの持続的な発展を図り、収益成長企業として、次世代のビジネス創造に備えた恒常的に健全な財務体質を維持するため内部留保をより一層充実させ、業績水準を踏まえて従業員の処遇改善を図るとともに継続して安定した配当をしていく観点から本年6月には1株当たり10円の配当を実施いたします。また、今後とも継続した安定配当として1株当たり10円またはそれ以上の水準の配当を目指してまいります。

内部留保金につきましては、自助努力により収益力を更に強化し、次世代のビジネス創造に備えて恒常的に健全な財務体質を確立することを目標として、中期経営計画「ダブル・ステップアップ・プラン2008」における経営指標である「平成21年3月期までに、株主資本比率30%以上」を達成することに努める所存であります。

(注) 中間配当制度はありません。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	423	348	769	1,207	3,220
最低(円)	84	145	316	555	1,031

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,035	2,375	2,900	3,030	3,220	2,785
最低(円)	1,813	2,010	2,280	2,355	2,490	2,285

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 兼執行役員	代表取締役	関 誠 夫	昭和19年 9月21日生	昭和45年 4月 平成 9年 6月 平成10年 6月 平成12年 8月 平成13年 4月 平成13年 6月	当社入社 当社取締役、 SIプロジェクト本部副本部長 兼CSRチームPM 当社常務取締役、 企画管理部門副部門長 当社代表取締役専務取締役、 事業統括 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼執行役員(現職)	43
取締役副社長 兼執行役員	代表取締役 CSR総室管掌	亀 井 信 寧	昭和19年 7月11日生	昭和43年 4月 平成 8年 6月 平成10年12月 平成13年 6月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 6月	三菱商事株式会社入社 同社環境・資源プロジェクト部長 独国三菱商事会社社長 兼ベルリン支店長 三菱商事株式会社執行役員 兼独国三菱商事会社社長 兼ベルリン支店長 三菱商事株式会社執行役員、 プラント・プロジェクト本部付 当社常勤監査役 当社代表取締役副社長兼執行役員 CSR総室管掌(現職)	13
取締役副社長 兼執行役員	代表取締役 経営企画 管理統括	柴 田 博 至	昭和24年 5月28日生	昭和48年 4月 平成10年 1月 平成11年 5月 平成12年 5月 平成13年 5月 平成13年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月	株式会社三菱銀行入社 株式会社東京三菱銀行 関連事業部長 同社営業審査部長 同社京都支社長 同社本部審議役 当社顧問、当社常務執行役員、 財務・経営管理本部長 当社代表取締役専務取締役兼執行役員、 経営企画管理統括 当社代表取締役副社長兼執行役員、 経営企画管理統括(現職)	35
取締役副社長 兼執行役員	代表取締役 海外 プロジェクト 統括	小 林 博	昭和21年 1月 1日生	昭和44年 4月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月	当社入社 当社取締役、エンジニアリング総本部長 兼OLGチームPM 当社常務取締役兼執行役員、 LNGプロジェクト統括 当社代表取締役専務取締役兼執行役員、 海外プロジェクト統括 当社代表取締役副社長兼執行役員 海外プロジェクト統括(現職)	71
常務取締役 兼執行役員	業務統括管掌	源 淳 郎	昭和21年 9月10日生	昭和44年 4月 平成 6年 2月 平成10年12月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成15年 4月 平成17年 6月	三菱商事株式会社入社 同社ボンベイ駐在事務所長 同社ニューデリー駐在事務所長 兼カトマンズ駐在員首席 同社プラント・プロジェクト本部付 当社顧問、当社常務取締役兼執行役員、 国内・産業設備プロジェクト副統括 当社常務取締役兼執行役員、 業務統括 当社常務取締役兼執行役員、 業務統括管掌(現職)	35
常務取締役 兼執行役員	技術統括	久保田 隆	昭和21年11月21日生	昭和44年 4月 平成10年 6月 平成13年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月	当社入社 当社取締役、豪亜プロジェクト総室長 当社常務取締役兼執行役員、 海外プロジェクト統括 当社取締役兼執行役員、 国内プロジェクト副統括 当社常務取締役兼執行役員、 技術統括(現職)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
常務取締役兼執行役員	業務統括	白崎 善宏	昭和18年8月30日生	昭和41年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年6月	当社入社 当社取締役、 プロジェクト・エンジニアリング本部長 当社常務執行役員、技術業務統括 当社常務執行役員、技術統括 当社常務取締役兼執行役員、 業務統括(現職)	41
常務取締役兼執行役員	国内プロジェクト統括	橋本 欣之介	昭和18年9月2日生	昭和41年4月 昭和63年10月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 当社レインボー・サービス室長 当社第2統括部長 当社国内・産業設備プロジェクト総本部副総本部長 兼国内プロジェクト統括室長 千代田計装株式会社代表取締役社長 当社常務取締役兼執行役員、 国内プロジェクト統括(現職)	1
常勤監査役		門山 明	昭和18年9月22日生	昭和41年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年1月 平成17年6月	当社入社 当社業務本部長兼QGLチームPM 当社取締役、調達本部長 当社常務執行役員、 国内・産業設備プロジェクト副統括 当社常務執行役員、 国内プロジェクト副統括 兼千代田シンガポール・プライベート・リミテッド社長 当社常勤監査役(現職)	8
常勤監査役		井田 浩史	昭和27年1月17日生	昭和49年4月 平成8年12月 平成15年6月 平成17年12月 平成18年6月	三菱信託銀行株式会社入社 同社与信監査室長 同社執行役員、審査部長 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員、 名古屋法人営業部長 当社常勤監査役(現職)	1
監査役		藤岡 琇晃	昭和13年1月1日生	昭和36年4月 平成元年6月 平成4年5月 平成8年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年6月	株式会社三菱銀行入社 同社取締役、 事務本部事務部長 同社常務取締役 株式会社東京三菱銀行常務取締役 ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社取締役社長 同社取締役会長 当社監査役(現職)	5
監査役		今出川 幸寛	昭和21年11月16日生	昭和54年4月 平成14年6月	弁護士登録(東京弁護士会)(現職) 当社監査役(現職)	3
計						273

- (注) 1 監査役の井田浩史、藤岡琇晃、今出川幸寛の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会が執行役員の業務執行を監督する執行役員制度を平成13年6月28日より導入し、変化の早い社会・経済状況に的確に対応した意思決定を行っております。なお、すべての取締役は執行役員を兼務しており、上記の他、執行役員は、常務執行役員 長田文雄 海外プロジェクト統括副統括兼海外営業総本部長、常務執行役員 三枝隆治 経営企画管理統括副統括、常務執行役員 香田圓 海外プロジェクト副統括兼建設本部長、常務執行役員 小川博 カタールプロジェクト本部長兼QGXチームProject Director、執行役員 山本孝士 海外プロジェクト統括付兼中国室長、執行役員 中島純夫 技術統括副統括、執行役員 横井悟 国内プロジェクト統括副統括、執行役員 篠原英宏 海外プロジェクト統括付、執行役員 川瀬健雄 プロセス技術本部長、執行役員 望月正彦 プロジェクト管理本部長、執行役員 柿崎剛 石油・化学プロジェクト本部長、執行役員 小林秀夫 ロシアプロジェクト本部長兼SEGチームProject Directorの20名で構成されております。なお、平成17年6月23日よりフェロー制度を導入し、フェロー資格者は、金子庄栄 SQE総室長、坂口順一 技術統括副統括の2名がおります。
- 3 PM：プロジェクト マネージャー

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、株主、顧客、従業員等のステークホルダーからの信頼と共感を得られるCSRを重視した経営を企業活動の基本であると認識し、中長期的な質的成長の持続を目指し経営基盤の継続的強化、経営の健全性、透明性確保に取り組んでおり、中期経営計画の達成と併せて、コーポレート・ガバナンスの継続的強化及び内部統制の体制整備・強化を重要課題として掲げ、その実践に努めてまいります。

### (2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

監査役設置会社である当社は、業務の執行の適正を確保するため、業務執行機能を担う執行役員制度を採用し、経営監督機能を担う取締役と機能分離を図っています。執行役員は、取締役も出席する執行役員会(月例開催)に対して、定期的に業務執行状況を報告しております。

取締役会(月例開催)は代表取締役4名を含む全取締役8名で構成され、執行役員の業務執行を監督するとともに、経営方針や業務執行に関する意思決定を行っていますが、変化の早い社会・経済状況に的確に対応し、業務執行に関する意思決定を迅速に行うため、その権限の一部を経営会議に委譲しています。

経営会議は、代表取締役全員4名で構成され、業務執行に関し委譲された意思決定を行う他、取締役会に付議する事項の事前審議機関という機能も併せ持っております。なお、経営会議は、毎週開催を原則とし、平成17年度には52回開催されました。

監査役会(月例開催)は常勤監査役2名を含む4名で構成されており、うち3名は社外監査役に該当します。監査役と会計監査人の連携は綿密に行われており、監査役会あての会計監査人定例報告会として、年間監査計画報告会、決算監査報告会などを開催しております。

監査役は、取締役会・経営会議・執行役員会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行について不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実がないか、経営判断が善管注意義務に反していないか等の監査の視点から必要に応じ意見を表明しております。

なお、当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査業務を執行する社員は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 青木良夫

指定社員 業務執行社員 公認会計士 北方宏樹

(注)公認会計士 青木良夫氏は1年間、公認会計士 北方宏樹氏は5年間、当社の会計監査業務を執行しております。期末決算時の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補6名、その他5名の計17名で構成されています。また、当期における監査法人に対する監査報酬等の合計額は76百万円であり、その内訳は以下のとおりです。

当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の区分	報酬額
財務書類の監査又は証明業務の対価として支払うべき金額	66百万円
その他	10百万円
合計	76百万円

(注) のうち、当社が会計監査人に支払うべき報酬額は42百万円であります。当社と会計監査人との

間の監査契約において旧商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

### (3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況

当社はコンプライアンスを徹底し、財務報告の信頼性を確保するとともに、様々なリスクを管理しながら有効かつ効率的に業務を遂行するために、内部統制環境の継続的改善に努めており、具体的には以下の体制により各施策を実施しております。

#### 内部統制運営委員会

本年5月より内部統制体制強化のために、業務監査室の管掌役員を委員長、内部統制に係る部署の長を委員とする「内部統制運営委員会」を設置しております。

内部統制運営委員会は、経営会議からの付託を受け、業務運営が適切な内部統制システムのもとで適正かつ効率的に行われるように各統制分野の情報を交換して各部間の調整を行い、期末又は必要と判断した時点で、経営会議に対し内部統制体制に関する改善等の提言を行います。

#### 内部統制運営委員会の運営及び財務報告の信頼性確保

今後、証券取引法に代わる金融商品取引法で求められる水準の内部統制体制を早々に構築・運用すべく、業務フローやリスク管理等の文書化及び整備・運用状況に関する定期的評価の実施を行う業務監査室を平成17年(2005年)4月より設置しております。

業務監査室は、独立的立場で内部統制の全体構造及び内部統制の各基本要素に基づき業務が適切に整備・運用されているかを確認するためのグループ全体に対する監査を計画・実施します。

また、業務監査室は、内部統制運営委員会事務局として、各期末に当該年度の内部統制報告を経営会議に報告します。

内部統制報告は、各部門担当役員及び連結決算対象会社の代表者による内部統制の自己評価の結果である部門確認書を当社代表取締役社長に提出させ、内部統制運営委員会への各統制分野担当部の独立的内部監査結果と合わせグループ全体の内部統制状態を報告するものであり、これにより内部統制の実効を担保します。

#### 法令遵守・社会規範の尊重

当社は「千代田グループ行動規範」等を定め、全役職員に周知徹底し、更に必要に応じて社内規定を定め、適法かつ公正な事業活動の推進に努め、CSR重視の経営をコーポレートレベルで統合的に推進し統制環境を整備するため、コンプライアンス監理室、社会・環境室、情報セキュリティーマネジメント室を傘下とするCSR総室を設置しております。

また、国内子会社においても、当社に準拠するCSR・コンプライアンス体制強化を推進するため、当該会社の業態業容等に相応しいCSR・コンプライアンス管理体制の構築を図るとともに、その実効性を上げるため、親会社・国内子会社共通のコンプライアンス相談・通報制度を設置するなどの施策を講じております。

また、当社事業に関連する労働安全衛生、環境、品質及び輸出管理等を含むコンプライアンスに

係るリスクについては、専門担当部署を設置し、マニュアルの作成、関係情報の周知徹底、研修の実施等を行っております。

(個別対応専門部署)

- ・ S Q E 総室傘下 H S E マネジメント室：労働安全衛生・環境マネジメント
- ・ S Q E 総室傘下品質マネジメント室：品質マネジメント
- ・ 輸出管理グループ(業務監査室)：輸出管理
- ・ 情報セキュリティーマネジメント室：情報セキュリティーマネジメント

とり分け、当社グループの関係者の安全・健康を維持・向上することは、法令要件の完遂の他、企業発展の基盤であり、顧客満足度の高いプラント建設の大前提であると認識しております。また、各役職員への教育、事故・災害の防止のための適切な措置の実施、安全で衛生的な作業環境の保持・改善等の活動を継続的に実施してまいるとの専門部署として S Q E 総室を設置しております。

労働安全衛生については、世界で事実上の業界標準になっている OHSAS 18001 (英国規格協会、日本規格協会及びその他の諸国の諸機関によって構成される国際コンソーシアムが定めた労働安全衛生マネジメント・システムに関する基準)及び厚生労働省告示に準拠したマネジメント・システムを運用しており、平成17年度(2005年度)も良好な安全成績を収めました。

環境マネジメント・システムについては、平成13年(2001年)以降 ISO 14001 (JIS Q 14001)の認証を維持しており、品質マネジメント・システムについては、平成6年(1994年)以降 ISO 9001 (JIS Q 9001)の認証を維持しています。

#### 事業リスク管理

事業の中核であるプロジェクト案件の受注・遂行、リスク管理については、テイクアップ検討会・見積方針検討会・プロポーザル審議会等の自己統制制度を通じて管理しております。

加えてコールドアイレビュー・システム、プロジェクト・オーディット等の内部牽制機能を担う組織としてプロジェクト管理部を設置し、プロジェクト案件のリスク管理を行っております。

また、グループ危機管理体制として、当社危機管理及びリスク管理体制マニュアルに基づき、リスク並びにクライシス対応についてリスク・マネジャーとクライシス・マネジャーを任命し、恒常的な予防管理と有事の際の対処並びに被害最小化に努めております。

#### 情報管理

業務に係る文書その他の情報については、当社の文書取扱規定を始めとする社内規定に従い、適切に保存及び管理を行っております。

情報セキュリティーマネジメントについては、国際的に採用されている情報セキュリティー・マネジメント・システムに関する基準に準拠した当社グループの「千代田情報セキュリティー・マネジメント・システム」に沿って、情報資産の適切な取り扱いを行っております。

#### グループ管理

当社グループ全体としての業務の適正を確保するために、重要なグループ会社は、当社と統一的考え方に基づき、グループとして整合的な内部統制体制を構築する方針です。

具体的には、各社の業態業容に応じた内部統制運営委員会機能を持つ組織を設置し、自己統制体制の推進、業務フローやリスク管理等の文書化及び整備・運用状況に関する定期的評価の実施に取り組みます。

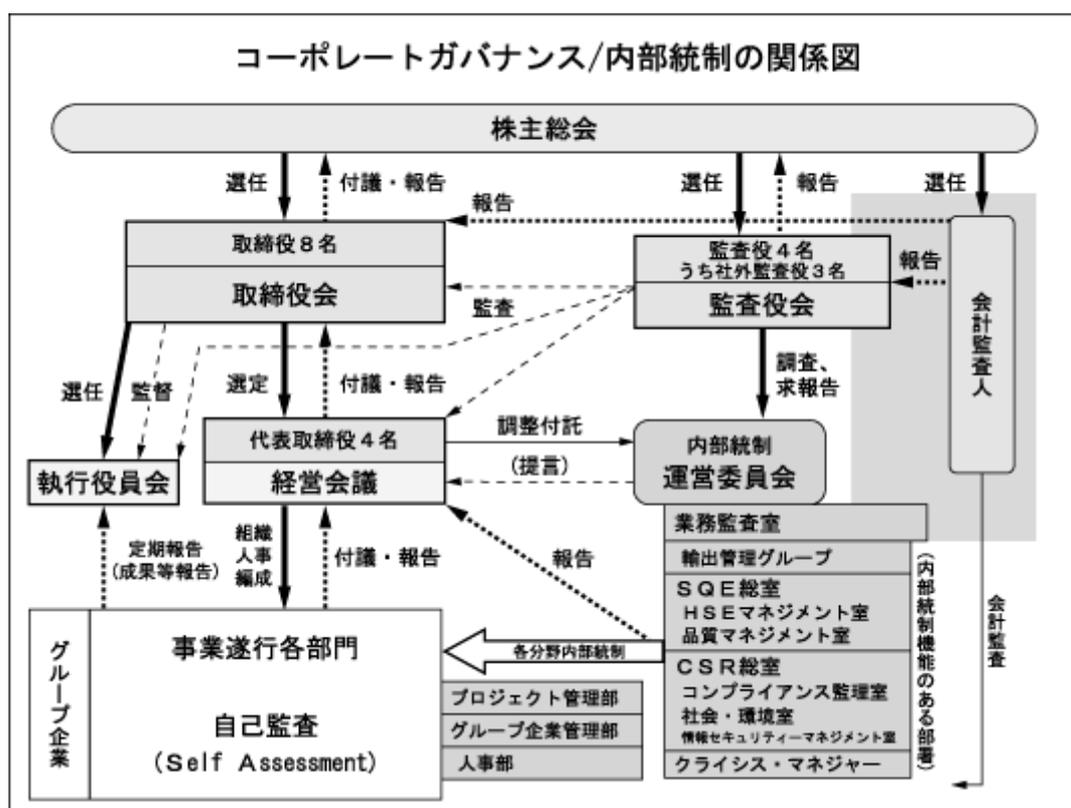
グループ企業について経営管理面のグループ全体としての把握及び管理は、グループ企業管理部が行っており、また、重要なグループ会社の内部監査は、当社と統一した考え方に基づいて実施するために、当社の業務監査室がまとめて担うことしております。

<< 監査役監査との連携 >>

監査役会の定めるところに従い、取締役及び従業員は当社グループの内部統制に関わる部門の活動につき、定期的又は重要事項発生の際に、監査役に報告するものとしております。

また、監査役の監査の実効性を確保するため、代表取締役は監査役と定期的に会合を持ち、取締役及び従業員から監査役への報告の状況や監査役と内部監査部門等との連携について話し合っております。

今後、監査活動の充実を図るため監査役の職務遂行を補助する専任職員(2名)を置くことを予定しております。専任職員の独立性を確保するため、人事考課、異動については監査役会の同意を必要とすることとし、当該職員は当社グループの業務の遂行に係る役職を兼務しないこととします。



(4) 社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

平成18年3月31日現在の社外監査役は、(株)東京三菱銀行の元常務取締役、三菱信託銀行(株)の元董事、弁護士の3名であります。当社との主な取引関係につきましては、(株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)並びに三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))は、当社の大株主かつ取引金融機関であります。

(5) 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

当期における取締役及び監査役に支払った報酬等の内訳は以下のとおりです。

	報酬		賞与		退職慰労金	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役	11名	192百万円	名	円	2名	72百万円
監査役	5名	52百万円	名	円	1名	3百万円
合計	16名	244百万円	名	円	3名	75百万円

- (注) 1. 当期末在籍人員は、取締役8名、監査役4名であります。  
2. 使用人兼務取締役の使用人分給与を除く報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第73回定時株主総会決議に基づき、月額25百万円であります。  
3. 上記取締役報酬支給額には、使用人兼務取締役1名の使用人給与相当額を含んでおりません。  
4. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、月額7百万円であります。  
5. 上記報酬支給額には、平成14年6月27日開催の第74回定時株主総会決議に基づくストックオプションとして、取締役及び執行役員に対し新株予約権を無償で発行後、当期中に行使された額を含んでおりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	42,384		47,033
2		受取手形及び 完成工事未収入金	37,649		46,976
3		未成工事支出金	24,977		17,923
4		繰延税金資産	3,803		1,750
5	*4	ジョイントベンチャー 持分資産	49,953		131,336
6	*6	その他	3,749		11,769
		貸倒引当金	506		167
		流動資産合計	162,011	88.6	256,623
固定資産					
1 有形固定資産					
	*2	(1) 建物及び構築物	6,302		6,453
		減価償却累計額	3,247	3,054	3,440
		(2) 機械装置及び運搬具	685		817
		減価償却累計額	313	371	279
	*2	(3) 工具器具及び備品	5,352		5,248
		減価償却累計額	3,954	1,398	3,567
	*2	(4) 土地	1,955		1,852
		(5) 建設仮勘定	3		
		有形固定資産合計	6,783	3.7	7,085
2 無形固定資産					
3 投資その他の資産					
	*1,*2 *6	(1) 投資有価証券	4,322		5,701
		(2) 長期貸付金	643		533
	*6	(3) 長期未収入金	3,711		662
	*5	(4) 長期滞留債権等	3,003		
		(5) 繰延税金資産	112		4,157
		(6) その他	2,208		3,522
		貸倒引当金	2,485		1,469
		投資損失引当金	263		263
		投資その他の資産合計	11,254	6.1	12,844
		固定資産合計	20,881	11.4	23,097
		資産合計	182,893	100.0	279,721

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び工事未払金		74,414		85,901	
2 1年以内返済予定の 長期借入金	*2	10,101		46	
3 未払法人税等		664		3,989	
4 繰延税金負債				1	
5 未成工事受入金		44,384		101,979	
6 完成工事補償引当金		759		1,870	
7 受注工事損失引当金				146	
8 賞与引当金		2,814		3,856	
9 その他		6,642		7,400	
流動負債合計		139,781	76.4	205,192	73.4
固定負債					
1 長期借入金	*2	214		10,168	
2 繰延税金負債		1		0	
3 退職給付引当金		5,167		7,962	
4 役員退職慰労引当金		425		430	
5 その他		85		136	
固定負債合計		5,894	3.2	18,698	6.7
負債合計		145,675	79.6	223,890	80.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		345	0.2	322	0.1
(資本の部)					
資本金	*7	12,721	6.9	12,901	4.6
資本剰余金		6,506	3.6	6,684	2.4
利益剰余金		18,622	10.2	36,877	13.2
その他有価証券評価差額金		31	0.0	44	0.0
為替換算調整勘定		759	0.4	323	0.1
自己株式	*8	250	0.1	676	0.3
資本合計		36,873	20.2	55,508	19.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		182,893	100.0	279,721	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
完成工事高			267,655	100.0	390,875	100.0	
完成工事原価			247,905	92.6	360,322	92.2	
完成工事総利益			19,749	7.4	30,552	7.8	
販売費及び一般管理費	*1,*2		8,671	3.3	9,823	2.5	
営業利益			11,077	4.1	20,729	5.3	
営業外収益							
1 受取利息		723			2,638		
2 受取配当金		19			29		
3 持分法による投資利益		152			193		
4 不動産賃貸収入		247			269		
5 その他		141	1,284	0.5	151	3,280	0.8
営業外費用							
1 支払利息		304			302		
2 不動産賃貸費用		149			148		
3 為替差損		102			174		
4 その他		218	775	0.3	223	848	0.2
経常利益			11,587	4.3		23,161	5.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		1,073			1,367		
2 偶発損失引当金戻入額		200					
3 その他		34	1,308	0.5	223	1,590	0.4
特別損失							
1 退職給付制度一部終了損					1,995		
2 工事和解金					469		
3 減損損失	*4	233			127		
4 固定資産売却損	*3	390			20		
5 固定資産除却損		98					
6 その他		124	846	0.3	233	2,845	0.7
税金等調整前当期純利益			12,049	4.5		21,906	5.6
法人税、住民税及び事業税		931			4,478		
法人税等調整額		1,754	823	0.3	2,011	2,467	0.6
少数株主利益			9	0.0		39	0.0
当期純利益			12,863	4.8		19,400	5.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,818		6,506
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による 新株の発行			688		177
資本剰余金期末残高			6,506		6,684
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,800		18,622
利益剰余金増加高					
当期純利益			12,863		19,400
利益剰余金減少高					
1 配当金				1,145	
2 連結子会社減少に伴う 減少高		41	41		1,145
利益剰余金期末残高			18,622		36,877

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,049	21,906
減価償却費		1,284	1,468
連結調整勘定償却額			68
減損損失		233	127
貸倒引当金の増減額(減少: )		993	1,354
受取利息及び受取配当金		742	2,667
支払利息		304	302
為替差損益(差益: )		66	236
持分法による投資利益		152	193
固定資産除売却損		488	20
退職給付制度一部終了損			1,995
工事和解金			469
売上債権の増減額(増加: )		13,064	9,100
未成工事支出金の増減額(増加: )		6,059	7,095
仕入債務の増減額(減少: )		21,568	11,122
未成工事受入金の増減額(減少: )		7,322	57,479
賞与引当金の増減額(減少: )		1,265	1,039
退職給付引当金の増減額(減少: )		1,038	798
完成工事補償引当金の増減額(減少: )		319	1,103
偶発損失引当金の増減額(減少: )		200	
受注工事損失引当金の増減額(減少: )			146
未収入金の増減額(増加: )			7,624
ジョイントベンチャー 持分資産の増減額(増加: )		21,540	81,382
長期滞留債権等の増減額(増加: )			2,071
未払消費税等の増減額(減少: )		183	1,031
預り金の増減額(減少: )		2,626	1,752
その他		469	2,230
小計		442	6,163
利息及び配当金の受取額		754	321
利息の支払額		304	303
法人税等の支払額		408	944
営業活動によるキャッシュ・フロー		484	5,237

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		622	
定期預金の払戻による収入		542	703
有形固定資産の取得による支出		854	618
有形固定資産の売却による収入		65	139
無形固定資産の取得による支出		1,037	1,236
投資有価証券の取得による支出		33	1,272
投資有価証券の売却による収入		222	148
連結子会社株式の取得による支出			121
短期貸付金純減少額		39	1
長期貸付けによる支出		20	33
長期貸付金の回収による収入	*2	689	3,340
その他		1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,006	1,051
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入			10,000
長期借入金の返済による支出		101	10,101
株式の発行による収入		1,382	357
配当金の支払額			1,139
少数株主への配当金の支払額			36
その他		110	417
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,169	1,338
現金及び現金同等物に係る換算差額		100	333
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		747	5,284
現金及び現金同等物の期首残高		40,902	41,594
現金及び現金同等物の連結除外による減少額		56	
現金及び現金同等物の期末残高	*1	41,594	46,878

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 18社            主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            前連結会計年度まで連結子会社であった千代田インターナショナル・リミテッドは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。            また、前連結会計年度まで連結子会社であったエースサービス(株)は、平成16年4月に千代田テクノエース(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 10社            主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)であります。            非連結子会社10社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 18社            主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社            ITエンジニアリング(株)            エル・アンド・ティー・千代田リミテッド            (株)アローメイツ            他 2社</p> <p>(ロ)非連結子会社10社及び関連会社4社に対する投資については持分法を適用しておりません。主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)、主要な関連会社は、東京プラントサービス(株)であります。            これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社10社及び関連会社3社に対する投資については持分法を適用しておりません。主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)、主要な関連会社は、システムサービス(株)であります。            これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ハ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他 3社</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ        時価法</p> <p>たな卸資産        未成工事支出金        個別法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>デリバティブ        同左</p> <p>たな卸資産        未成工事支出金        同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。 また、アロー・ビジネス・コンサルティング㈱は、リース用の有形固定資産についてリース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="564 674 954 797"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11～57年</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4～13年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p>	建物及び構築物	11～57年	機械装置及び運搬具	4～13年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1032 551 1406 674"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11～57年</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4～13年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	11～57年	機械装置及び運搬具	4～13年	工具器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	11～57年													
機械装置及び運搬具	4～13年													
工具器具及び備品	2～15年													
建物及び構築物	11～57年													
機械装置及び運搬具	4～13年													
工具器具及び備品	2～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(12,123百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員(執行役員を含む)及び主要な連結子会社の役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(12,123百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。 当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成18年4月1日に確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度へ移行する予定であります。 この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)への移行により、退職給付債務が1,762百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生するとともに、確定拠出年金制度への移行により特別損失1,995百万円が発生しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(二)完成工事高の計上基準</p> <p>原則として、工事完成基準によっております。但し、当社及び国内主要連結子会社4社は、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事について、工事進行基準を採用しております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他7社についても工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、186,399百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社は、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事について、工事進行基準を採用していましたが、当連結会計年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。</p> <p>また、国内主要連結子会社3社についても、当連結会計年度の新規受注工事より、当社と同一の適用範囲に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中小規模工事が増加傾向にあること及び社内体制の整備の完了によって中小規模工事についても工事損益管理の精度が高まったこと、また、近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、施工実績を期間損益により適切に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事高が4,318百万円、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ300百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>(二)完成工事高の計上基準</p> <p>原則として、工事完成基準によっております。但し、当社及び国内主要連結子会社4社は、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事について、工事進行基準を採用しております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他7社についても工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、316,316百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション及び外貨預金 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社は財務本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び外貨預金 ヘッジ対象 外貨建資産負債及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、外貨建の債権債務及び予定取引のキャッシュ・フローの円貨を固定するため及び外貨建の資産負債の為替変動リスクを軽減するためにヘッジを行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性評価は、原則として中間連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。</p> <p>但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>その他</p> <p>当連結会計年度末の通貨オプションの残高はありません。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度にその全額を費用として処理しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。            この適用に伴い、税金等調整前当期純利益が233百万円少なく計上されております。            また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。            なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来区分掲記しておりました「長期滞留債権等」は、注記事項(連結貸借対照表関係)*5に記載のとおり、ナイジェリア石油公社に対する工事債権の全額入金に伴い、当連結会計年度末の資産の総額に与える影響が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「長期滞留債権等」の金額は931百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金の増減額」は522百万円の減少であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期滞留債権等の増減額」は、ナイジェリア石油公社からの工事債権の全額入金に伴い、金額的影響が増加したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期滞留債権等の増減額」は1,130百万円の減少であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が163百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ163百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
* 1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は2,713百万円であります。	* 1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は2,902百万円であります。																				
* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)316百万円の担保に供しております。	* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)215百万円の担保に供しております。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,362百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	658百万円	工具器具及び備品	4百万円	土地	695百万円	投資有価証券	4百万円	合計	1,362百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,345百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	635百万円	工具器具及び備品	10百万円	土地	695百万円	投資有価証券	4百万円	合計	1,345百万円
建物及び構築物	658百万円																				
工具器具及び備品	4百万円																				
土地	695百万円																				
投資有価証券	4百万円																				
合計	1,362百万円																				
建物及び構築物	635百万円																				
工具器具及び備品	10百万円																				
土地	695百万円																				
投資有価証券	4百万円																				
合計	1,345百万円																				
3 債務保証をしているものは次のとおりであります。	3 債務保証をしているものは次のとおりであります。																				
(イ)従業員の住宅融資	(イ)従業員の住宅融資																				
1,003百万円	809百万円																				
(ロ)関係会社等	(ロ)関係会社																				
工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 37,143,632) 3,988百万円 (SR 2,229,335) 63百万円  シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 17,094) 2百万円 工事に関するボンドに対する保証等計 4,055百万円	工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 9,268,249) 1,088百万円 (SR 451,068) 14百万円  工事に関するボンドに対する保証等計 1,102百万円																				
借入金保証 KAFCO社 (US\$ 1,226,540) 131百万円 借入金保証計 131百万円																					
関係会社等合計 4,186百万円 債務保証総合計 5,190百万円 [ US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ ]	関係会社合計 1,102百万円 債務保証総合計 1,911百万円 [ US\$: 米ドル SR: サウジリアル ]																				
* 4 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。	* 4 同左																				

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)														
<p>* 5 ナイジェリア石油公社に対する工事債権1,976百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当連結会計年度においても1,125百万円の入金となされております。 なお、残額の回収予定は未定であります。</p>	<p>* 5 ナイジェリア石油公社に対する工事債権は、当連結会計年度末までに全額入金されました。</p>														
<p>* 6 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。 これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当連結会計年度末まで順調に入金となされております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,661百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,054百万円</td> </tr> </table>	その他(流動資産)	45百万円	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	3,661百万円	合計	5,054百万円	<p>* 6 バングラデシュ国KAFCO社及びKAFCOインターナショナル社に対する債権は、当連結会計年度末までに全額入金されました。 なお、日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,906百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	559百万円	合計	1,906百万円
その他(流動資産)	45百万円														
投資有価証券	1,346百万円														
長期未収入金	3,661百万円														
合計	5,054百万円														
投資有価証券	1,346百万円														
長期未収入金	559百万円														
合計	1,906百万円														
<p>* 7 当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 191,360,529株</p>	<p>* 7 当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 192,893,529株</p>														
<p>* 8 当社が保有する自己株式の種類及び数 普通株式 523,362株</p>	<p>* 8 当社が保有する自己株式の種類及び数 普通株式 741,476株</p>														
<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	14,000百万円	借入実行残高		差引額	14,000百万円	<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高		差引額	15,000百万円		
貸出コミットメントの総額	14,000百万円														
借入実行残高															
差引額	14,000百万円														
貸出コミットメントの総額	15,000百万円														
借入実行残高															
差引額	15,000百万円														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 業務委託費</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給与手当	1,724百万円	(2) 賞与引当金繰入額	434百万円	(3) 退職給付費用	391百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	117百万円	(5) 業務委託費	940百万円	(6) 貸倒引当金繰入額	76百万円	<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,989百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給与手当	1,989百万円	(2) 賞与引当金繰入額	546百万円	(3) 退職給付費用	317百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	123百万円	(5) 業務委託費	1,145百万円	(6) 貸倒引当金繰入額	0百万円
(1) 従業員給与手当	1,724百万円																								
(2) 賞与引当金繰入額	434百万円																								
(3) 退職給付費用	391百万円																								
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	117百万円																								
(5) 業務委託費	940百万円																								
(6) 貸倒引当金繰入額	76百万円																								
(1) 従業員給与手当	1,989百万円																								
(2) 賞与引当金繰入額	546百万円																								
(3) 退職給付費用	317百万円																								
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	123百万円																								
(5) 業務委託費	1,145百万円																								
(6) 貸倒引当金繰入額	0百万円																								
<p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">691百万円</p>	<p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">811百万円</p>																								
<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	37百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	352百万円	合計	390百万円	<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	土地	10百万円	合計	20百万円										
建物及び構築物	37百万円																								
工具器具及び備品	0百万円																								
土地	352百万円																								
合計	390百万円																								
建物及び構築物	9百万円																								
土地	10百万円																								
合計	20百万円																								
<p>* 4 当社グループは、事業区分に基づき、事業用資産、遊休資産等にグルーピングし、近年の継続的な地価の下落などにより、遊休資産等のうち回収可能価額が著しく悪化した以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(233百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地193百万円、建物及び構築物18百万円、その他21百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産評価額又は取引事例価格等を参考にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>用途 遊休資産等 種類 土地、建物及び構築物等 場所 神奈川県 他</p>	<p>* 4 当社グループは、事業区分に基づき、事業用資産、遊休資産等にグルーピングし、事業用資産のうち固定資産評価額が著しく悪化した以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物127百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産評価額を参考にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>用途 事業用資産 種類 建物 場所 シンガポール</p>																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,384百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,594百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,384百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	790百万円	現金及び現金同等物	41,594百万円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">47,033百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,878百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	47,033百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	155百万円	現金及び現金同等物	46,878百万円
現金及び預金勘定	42,384百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	790百万円												
現金及び現金同等物	41,594百万円												
現金及び預金勘定	47,033百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	155百万円												
現金及び現金同等物	46,878百万円												
<p>* 2</p>	<p>* 2 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する貸付金の回収額3,227百万円が含まれております。 なお、当該貸付金は連結貸借対照表上、長期未収入金として表示しております。</p>												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">842</td> <td style="text-align: center;">413</td> <td style="text-align: center;">429</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">994</td> <td style="text-align: center;">464</td> <td style="text-align: center;">530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	56	14	42	工具器具及び備品	842	413	429	その他	95	36	58	合計	994	464	530	1年内	230百万円	1年超	300百万円	合計	530百万円	支払リース料	267百万円	減価償却費相当額	267百万円	未経過リース料		1年内	26百万円	1年超	143百万円	合計	169百万円	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">656</td> <td style="text-align: center;">306</td> <td style="text-align: center;">349</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">783</td> <td style="text-align: center;">365</td> <td style="text-align: center;">417</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	656	306	349	その他	127	59	67	合計	783	365	417	1年内	163百万円	1年超	254百万円	合計	417百万円	支払リース料	250百万円	減価償却費相当額	250百万円	未経過リース料		1年内	38百万円	1年超	138百万円	合計	176百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	56	14	42																																																																						
工具器具及び備品	842	413	429																																																																						
その他	95	36	58																																																																						
合計	994	464	530																																																																						
1年内	230百万円																																																																								
1年超	300百万円																																																																								
合計	530百万円																																																																								
支払リース料	267百万円																																																																								
減価償却費相当額	267百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	26百万円																																																																								
1年超	143百万円																																																																								
合計	169百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
工具器具及び備品	656	306	349																																																																						
その他	127	59	67																																																																						
合計	783	365	417																																																																						
1年内	163百万円																																																																								
1年超	254百万円																																																																								
合計	417百万円																																																																								
支払リース料	250百万円																																																																								
減価償却費相当額	250百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	38百万円																																																																								
1年超	138百万円																																																																								
合計	176百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(ハ)受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	82	82		工具器具 及び備品	59	58	1	合計	142	141	1	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	受取リース料	7百万円	減価償却費	2百万円	2
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																								
機械装置 及び運搬具	82	82																									
工具器具 及び備品	59	58	1																								
合計	142	141	1																								
1年内	1百万円																										
1年超	0百万円																										
合計	1百万円																										
受取リース料	7百万円																										
減価償却費	2百万円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	57	111	53
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式			
合計		57	111	53

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
70	20	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(百万円)	1,482
出資証券(百万円)	15

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	558	672	114
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	649	622	26
合計		1,207	1,295	87

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
20	13	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(百万円)	1,500
出資証券(百万円)	2

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、現在為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、海外の工事等に関連して発生する外貨建金銭債権債務について、それら債権債務の残高の範囲でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、個別の工事に対応した形での為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 また、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社は財務本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、海外の工事等に関連する外貨建資産負債残高及び外貨建予定取引高等、実需の範囲内でのみ為替予約を利用することとしており、投機目的の為替予約は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建の債権債務及び予定取引のキャッシュ・フローの円貨を固定するため及び外貨建の資産負債の為替変動リスクを軽減するために為替予約を行っております。 なお、為替予約を利用してヘッジ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建資産負債及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社は、為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、外貨建の債権債務及び予定取引のキャッシュ・フローの円貨を固定するため及び外貨建の資産負債の為替変動リスクを軽減するためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は、社長より権限委譲された経営企画・管理統括役員による決裁を仰いだ上で決定され、取引の実行及び管理は、一定の社内ルールに基づいて財務部が行っております。取引の結果は財務部長の承認を経て、毎月主計部及び社内関連セクションに報告されております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明等 為替予約取引のうち、連結会計年度末に外貨建金銭債権債務等を振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 海外の工事等に関連する各種契約の契約条件変更及び予定取引高の見積もりの変更等により、為替予約の額が実需を超えた場合には、その超えた部分に対応する為替予約は為替相場の変動によるリスクを有しますが、これらのリスクは重大なものではありません。 なお、為替予約の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約の実行及び管理は、為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき実施しております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明等 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、為替変動リスクのヘッジ対象である外貨建の資産負債等に原則として対応するヘッジ手段としての為替予約の想定元本であり、当該金額自体が為替予約取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	10,976	10,979	3
	買建			
	ユーロ	132	144	12
	米ドル	33	34	0
合計		11,141		9

- (注) 1 時価の算定は、先物為替相場によっております。  
 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。  
 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	14,506	14,511	4
	買建			
	ユーロ	10	11	0
	米ドル	0	0	0
合計		14,517		3

- (注) 1 時価の算定は、先物為替相場によっております。  
 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。  
 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

当社については、昭和55年から退職一時金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社は退職給付制度の改定を実施し、平成18年4月1日に確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度へ移行する予定であります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
退職給付債務	33,587	31,865
年金資産	15,785	17,718
未積立退職給付債務	17,802	14,147
会計基準変更時差異の未処理額	8,082	7,275
未認識数理計算上の差異	4,552	2,644
未認識過去勤務債務(債務の減額)		1,733
連結貸借対照表計上額純額	5,167	5,961
前払年金費用		6
確定拠出年金制度への移行に伴う損失		1,995
退職給付引当金	5,167	7,962

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	(注) 同左

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
勤務費用	930	813
利息費用	472	464
期待運用収益	214	217
会計基準変更時差異の費用処理額	808	808
数理計算上の差異の費用処理額	664	645
過去勤務債務の費用処理額		29
退職給付費用	2,661	2,485
確定拠出年金制度への移行に伴う損失		1,995
計	2,661	4,480

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	(注) 同左

### 4 退職給付債務等の計算の基準の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	同左
期待運用収益率	1.5%	同左
過去勤務債務の額の処理年数		10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、営業費用処理することとしております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,483	
未払工事原価	3,625	3,973
退職給付引当金	2,010	3,225
賞与引当金		1,552
固定資産評価損	778	707
貸倒引当金	825	510
未成工事支出金評価損	587	
工事進行基準適用による工事損失	55	
その他	2,339	2,443
繰延税金資産小計	13,706	12,413
評価性引当額	8,608	828
繰延税金資産合計	5,098	11,585
繰延税金負債		
ジョイントベンチャー持分損益	1,161	5,629
その他有価証券評価差額金	21	42
その他	0	5
繰延税金負債合計	1,183	5,678
繰延税金資産の純額	3,914	5,906

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にそれぞれ含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
流動資産 繰延税金資産	3,803	1,750
固定資産 繰延税金資産	112	4,157
流動負債 繰延税金負債		1
固定負債 繰延税金負債	1	0

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割等	1.2	0.2
税額控除等		1.1
外国税金	2.0	
評価性引当額の減少	53.4	30.4
持分法による投資利益	0.5	0.4
子会社における税率差異	0.4	0.8
未実現利益等	0.0	0.1
その他	1.2	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8	11.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、各種産業用、民生用設備並びに環境改善、公害防止用設備の計画、設計・施工・試運転の遂行をメインとしたエンジニアリング事業を主事業内容としており、エンジニアリング事業以外では売上高基準、営業損益基準及び資産基準とも10%以上となるセグメントがないため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	257,380	10,274			267,655		267,655
(2) セグメント間の内部 売上高	3	1,539	31		1,574	(1,574)	
計	257,384	11,814	31		269,229	(1,574)	267,655
営業費用	246,107	11,995	31	3	258,138	(1,561)	256,577
営業利益又は 営業損失( )	11,276	181	0	3	11,091	13	11,077
資産	174,447	7,607	565	122	182,742	150	182,893

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア ..... インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ  
(2) 北米 ..... アメリカ  
(3) その他の地域 ... ナイジェリア

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった千代田ドイツランドGMBH(ドイツ)は、平成15年7月に会社を清算したため、及び千代田インターナショナル・リミテッド(イギリス)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。従って、所在地別セグメントの「ヨーロッパ」としての実績がなくなったため、当連結会計年度より記載しておりません。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,339百万円であり、その主なものは当社の長期投融資資金(投資有価証券等)であります。

4 会計処理方法の変更等

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(二)「完成工事高の計上基準」(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内主要連結子会社3社は、当連結会計年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。

この結果、従来の方によった場合と比較し、「日本」の外部顧客に対する売上高が4,318百万円、営業利益が300百万円、それぞれ多く計上されております。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(固定資産の減損に係る会計基準)に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

この結果、従来の方によった場合と比較し、「日本」の資産が233百万円減少しております。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

(3) 「追加情報」に記載のとおり、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に含めて計上しております。

この結果、従来の方によった場合と比較し、「日本」の営業費用が163百万円増加し、営業利益が163百万円減少しております。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	378,694	12,180			390,875		390,875
(2) セグメント間の内部 売上高	992	918	35		1,946	(1,946)	
計	379,686	13,099	35		392,821	(1,946)	390,875
営業費用	357,825	14,149	36	16	372,028	(1,882)	370,145
営業利益又は 営業損失( )	21,860	1,050	0	16	20,792	(63)	20,729
資産	272,423	7,662	654	146	280,887	(1,165)	279,721

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア ..... インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ

(2) 北米 ..... アメリカ

(3) その他の地域 ... ナイジェリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,069百万円であり、その主なものは当社の長期投融資資金(投資有価証券等)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	中近東	ロシア・ 中央アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	28,083	96,132	49,817	4,010	178,043
連結売上高(百万円)					267,655
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	35.9	18.6	1.5	66.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ..... 中国・インドネシア・タイ

(2) 中近東 ..... カタール・オマーン・サウジアラビア・イラン・アラブ首長国連邦

(3) ロシア・中央アジア ... ロシア

(4) その他の地域 ..... ベネズエラ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

4 会計処理方法の変更等

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(二)「完成工事高の計上基準」(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内主要連結子会社3社は、当連結会計年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「アジア」の海外売上高が190百万円、「中近東」の海外売上高が678百万円、「その他の地域」の海外売上高が53百万円、それぞれ多く計上されております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	中近東	ロシア・中央アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	29,650	198,069	56,098	1,726	285,545
連結売上高(百万円)					390,875
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	50.7	14.4	0.4	73.1

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ..... 中国・インドネシア・シンガポール

(2) 中近東 ..... カタール・オマーン・イラン・アラブ首長国連邦・サウジアラビア

(3) ロシア・中央アジア ... ロシア

(4) その他の地域 ..... アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	千代田ペトロスター・リミテッド	サウジアラビア	700万 サウジアラビア	エンジニアリング事業	直接 49.0%		当社がサウジアラビアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。	債務保証(注)	4,052		

(注) 千代田ペトロスター・リミテッドの請負工事に関するボンドに対する保証を行ったものであります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	千代田ペトロスター・リミテッド	サウジアラビア	700万 サウジアラビア	エンジニアリング事業	直接 49.0%		当社がサウジアラビアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。	債務保証(注)	1,102		

(注) 千代田ペトロスター・リミテッドの請負工事に関するボンドに対する保証を行ったものであります。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	193円22銭	1株当たり純資産額	288円88銭
1株当たり当期純利益金額	68円62銭	1株当たり当期純利益金額	101円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	67円30銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	100円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	12,863	19,400
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,863	19,400
普通株式の期中平均株式数 (千株)	187,450	191,558
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	3,695	901
(うち新株予約権) (千株)	(3,695)	(901)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	10,101	46	3.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	214	10,168	2.9	平成19年4月から 平成22年9月まで
合計	10,316	10,215		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	101	10,045	18	4

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		31,523		33,491	
2 受取手形		592		35	
3 完成工事未収入金	*1	25,171		34,565	
4 未成工事支出金		19,533		11,198	
5 未収入金	*8	1,730		9,108	
6 繰延税金資産		3,476		877	
7 ジョイントベンチャー 持分資産	*9	49,953		131,336	
8 その他		1,994		2,458	
貸倒引当金		392		123	
流動資産合計		133,582	86.3	222,947	90.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	*2	3,610		3,777	
減価償却累計額		1,934	1,675	2,022	1,755
(2) 構築物		156		161	
減価償却累計額		96	60	103	58
(3) 機械装置		130		115	
減価償却累計額		101	29	86	29
(4) 車両運搬具		290		512	
減価償却累計額		29	261	32	479
(5) 工具器具及び備品		4,497		4,340	
減価償却累計額		3,239	1,257	2,862	1,478
(6) 土地	*2		805		753
(7) 建設仮勘定			3		
有形固定資産計			4,092		4,553
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			2,739		3,052
(2) その他			53		50
無形固定資産計			2,793		3,103
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,491		2,626
(2) 関係会社株式	*8		7,150		7,540
(3) 長期貸付金			21		23
(4) 従業員長期貸付金			625		512
(5) 関係会社長期貸付金			14		16
(6) 長期未収入金	*8		3,749		720
(7) 長期滞留債権等	*7		3,493		
(8) 差入保証金			1,751		2,118
(9) 繰延税金資産					3,710
(10) その他			153		836
貸倒引当金			2,928		1,358
投資損失引当金			1,122		1,122
投資その他の資産計			14,401	9.3	15,625
固定資産合計			21,287	13.7	23,281
資産合計			154,869	100.0	246,229

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形		5,040		4,596	
2 工事未払金	*3	50,882		61,627	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	*2	10,050		25	
4 未払金		627		1,878	
5 未払費用		1,548		1,848	
6 未払法人税等		262		3,268	
7 未成工事受入金		40,287		97,160	
8 預り金	*3	6,799		5,161	
9 完成工事補償引当金		637		1,684	
10 受注工事損失引当金				146	
11 賞与引当金		1,917		2,660	
12 子会社支援引当金				176	
13 その他		1,612		1,712	
流動負債合計		119,666	77.3	181,945	73.9
固定負債					
1 長期借入金	*2	161		10,136	
2 退職給付引当金		4,183		6,992	
3 役員退職慰労引当金		269		273	
4 その他		83		90	
固定負債合計		4,696	3.0	17,492	7.1
負債合計		124,363	80.3	199,437	81.0
<b>(資本の部)</b>					
資本金	*4	12,721	8.2	12,901	5.3
資本剰余金					
資本準備金		6,506		6,684	
資本剰余金合計		6,506	4.2	6,684	2.7
利益剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金				5,200	
2 当期末処分利益		11,528		22,701	
利益剰余金合計		11,528	7.5	27,901	11.3
その他有価証券評価差額金				18	0.0
自己株式	*5	250	0.2	676	0.3
資本合計		30,506	19.7	46,791	19.0
負債資本合計		154,869	100.0	246,229	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
完成工事高			223,809	100.0	341,599	100.0
完成工事原価			208,675	93.2	315,919	92.5
完成工事総利益			15,134	6.8	25,680	7.5
販売費及び一般管理費	*1, *4		6,390	2.9	7,134	2.1
営業利益			8,744	3.9	18,545	5.4
営業外収益						
1 受取利息		722			2,585	
2 受取配当金	*3	82			539	
3 不動産賃貸収入	*3	247			259	
4 その他		111	1,163	0.5	56	3,440
営業外費用						
1 支払利息		300			298	
2 為替差損		92			165	
3 不動産賃貸費用		124			125	
4 その他		196	713	0.3	185	773
経常利益			9,194	4.1		21,211
特別利益						
1 貸倒引当金戻入額		1,072			1,865	
2 偶発損失引当金戻入額		200				
3 その他		34	1,306	0.6	181	2,047
特別損失						
1 退職給付制度一部終了損					1,995	
2 子会社支援損					1,232	
3 工事和解金					469	
4 子会社支援引当金繰入額					176	
5 投資有価証券評価損		76			108	
6 固定資産売却損	*2	89			8	
7 固定資産除却損		98				
8 減損損失	*5	65				
9 その他		18	349	0.2		3,990
税引前当期純利益			10,152	4.5		19,268
法人税、住民税及び 事業税		110			2,862	
法人税等調整額		1,615	1,725	0.8	1,111	1,750
当期純利益			11,877	5.3		17,517
前期繰越利益						5,183
前期繰越損失			349			
当期末処分利益			11,528			22,701

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費		44,490	21.3	28,542	9.0
労務費 (うち労務外注費)		10,289 (10,289)	4.9 (4.9)	13,194 (13,194)	4.2 (4.2)
外注費		117,435	56.3	233,245	73.8
経費 (うち人件費)		36,459 (14,779)	17.5 (7.1)	40,936 (17,571)	13.0 (5.6)
合計		208,675	100.0	315,919	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事毎に実際原価を集計する個別原価計算によっております。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日	前事業年度 (平成17年6月23日)		当事業年度 (平成18年6月22日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益		11,528		22,701
利益処分額				
1 株主配当金 (1株につき)	1,145 (6円00銭)		1,921 (10円00銭)	
2 任意積立金 別途積立金	5,200	6,345	11,000	12,921
次期繰越利益		5,183		9,779

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法によっております。	未成工事支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 11～57年 機械装置及び車両運搬具 4～13年 工具器具及び備品 2～15年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 同左</p> <p>(6) 子会社支援引当金 業績悪化の子会社を支援するため、支援予定額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成18年4月1日に確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度へ移行する予定であります。</p> <p>この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)への移行により、退職給付債務が1,762百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生するとともに、確定拠出年金制度への移行により特別損失1,995百万円が発生しております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 完成工事高の計上基準	<p>原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、176,567百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事について、工事進行基準を採用しておりましたが、当事業年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中小規模工事が増加傾向にあること及び社内体制の整備の完了によって中小規模工事についても工事損益管理の精度が高まったこと、また、近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、施工実績を期間損益により適切に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事高が4,244百万円、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ298百万円多く計上されております。</p>	<p>原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、302,023百万円であります。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション及び外貨預金 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び外貨預金 ヘッジ対象 外貨建資産負債及び外貨建予定取引</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 財務本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間決算時及び決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 当事業年度末の通貨オプションの残高はありません。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、外貨建の債権債務及び予定取引のキャッシュ・フローの円貨を固定するため及び外貨建の資産負債の為替変動リスクを軽減するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用していません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、税引前当期純利益が65百万円少く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度に区分掲記しておりました流動資産の「為替予約」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「為替予約」の金額は587百万円であります。</p> <p>2 前事業年度に区分掲記しておりました流動負債の「繰延ヘッジ利益」は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「繰延ヘッジ利益」の金額は595百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来区分掲記しておりました「長期滞留債権等」は、注記事項(貸借対照表関係)*7に記載のとおり、ナイジェリア石油会社に対する工事債権の全額入金に伴い、当事業年度末の資産の総額に与える影響が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「長期滞留債権等」の金額は678百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が129百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ129百万円少なく計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
* 1 このうち回収予定が1年を超える延払工事未収入金は120百万円であります。	* 1 このうち回収予定が1年を超える延払工事未収入金は113百万円であります。																																								
* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)211百万円の担保に供しております。	* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)161百万円の担保に供しております。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">933百万円</td> </tr> </table>	建物	551百万円	土地	381百万円	合計	933百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> </table>	建物	535百万円	土地	381百万円	合計	916百万円																												
建物	551百万円																																								
土地	381百万円																																								
合計	933百万円																																								
建物	535百万円																																								
土地	381百万円																																								
合計	916百万円																																								
* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">5,470百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,412百万円</td> </tr> </table>	工事未払金	5,470百万円	預り金	5,412百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">6,356百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,426百万円</td> </tr> </table>	工事未払金	6,356百万円	預り金	4,426百万円																																
工事未払金	5,470百万円																																								
預り金	5,412百万円																																								
工事未払金	6,356百万円																																								
預り金	4,426百万円																																								
* 4 会社が発行する株式の種類及び総数	* 4 会社が発行する株式の種類及び総数																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">570,000,000株</td> </tr> <tr> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> </table>	普通株式	570,000,000株	優先株式	80,000,000株	同左																																				
普通株式	570,000,000株																																								
優先株式	80,000,000株																																								
発行済株式の種類及び総数	発行済株式の種類及び総数																																								
普通株式	普通株式																																								
191,360,529株	192,893,529株																																								
* 5 会社が保有する自己株式の種類及び数	* 5 会社が保有する自己株式の種類及び数																																								
普通株式	普通株式																																								
523,362株	741,476株																																								
6 債務保証をしているものは次のとおりであります。	6 債務保証をしているものは次のとおりであります。																																								
(イ)従業員の住宅融資	(イ)従業員の住宅融資																																								
1,003百万円	809百万円																																								
(ロ)関係会社等	(ロ)関係会社																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工事にに関するボンドに対する保証等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">千代田ペトロスター・リミテッド</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 37,143,632)</td> <td style="text-align: right;">3,988百万円</td> </tr> <tr> <td>(SR 2,229,335)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">千代田シンガポール・プライベート・リミテッド</td> </tr> <tr> <td>(S\$ 5,624,400)</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">アローヘッド・インターナショナル(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">シー・ティー・エム・イーFZCO</td> </tr> <tr> <td>(EUR 17,094)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工事にに関するボンドに対する保証等計</td> <td style="text-align: right;">4,453百万円</td> </tr> </table>	工事にに関するボンドに対する保証等		千代田ペトロスター・リミテッド		(US\$ 37,143,632)	3,988百万円	(SR 2,229,335)	63百万円	千代田シンガポール・プライベート・リミテッド		(S\$ 5,624,400)	366百万円	アローヘッド・インターナショナル(株)			32百万円	シー・ティー・エム・イーFZCO		(EUR 17,094)	2百万円	工事にに関するボンドに対する保証等計	4,453百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工事にに関するボンドに対する保証等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">千代田ペトロスター・リミテッド</td> </tr> <tr> <td>(US\$ 9,268,249)</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>(SR 451,068)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">千代田シンガポール・プライベート・リミテッド</td> </tr> <tr> <td>(S\$ 8,467,000)</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">アローヘッド・インターナショナル(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>工事にに関するボンドに対する保証等計</td> <td style="text-align: right;">1,749百万円</td> </tr> </table>	工事にに関するボンドに対する保証等		千代田ペトロスター・リミテッド		(US\$ 9,268,249)	1,088百万円	(SR 451,068)	14百万円	千代田シンガポール・プライベート・リミテッド		(S\$ 8,467,000)	614百万円	アローヘッド・インターナショナル(株)			32百万円	工事にに関するボンドに対する保証等計	1,749百万円
工事にに関するボンドに対する保証等																																									
千代田ペトロスター・リミテッド																																									
(US\$ 37,143,632)	3,988百万円																																								
(SR 2,229,335)	63百万円																																								
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド																																									
(S\$ 5,624,400)	366百万円																																								
アローヘッド・インターナショナル(株)																																									
	32百万円																																								
シー・ティー・エム・イーFZCO																																									
(EUR 17,094)	2百万円																																								
工事にに関するボンドに対する保証等計	4,453百万円																																								
工事にに関するボンドに対する保証等																																									
千代田ペトロスター・リミテッド																																									
(US\$ 9,268,249)	1,088百万円																																								
(SR 451,068)	14百万円																																								
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド																																									
(S\$ 8,467,000)	614百万円																																								
アローヘッド・インターナショナル(株)																																									
	32百万円																																								
工事にに関するボンドに対する保証等計	1,749百万円																																								

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
借入金保証 KAFCO社 (US\$ 1,226,540) 131百万円 アローヘッド・インターナショナル(株) 25百万円 <u>借入金保証計</u> 156百万円	借入金保証 アローヘッド・インターナショナル(株) 16百万円 <u>借入金保証計</u> 16百万円
関係会社等合計 4,610百万円 債務保証総合計 5,614百万円	関係会社合計 1,766百万円 債務保証総合計 2,575百万円
[ US\$ 米ドル SR サウジリアル S\$ シンガポールドル EUR ユーロ ]	[ US\$ 米ドル SR サウジリアル S\$ シンガポールドル ]
* 7 ナイジェリア石油公社に対する工事債権1,976百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当事業年度においても1,125百万円の入金がなされております。 なお、残額の回収予定は未定であります。	* 7 ナイジェリア石油公社に対する工事債権は、当事業年度末までに全額入金されました。
* 8 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。 これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当事業年度末まで順調に入金がなされております。	* 8 バングラデシュ国KAFCO社及びKAFCOインターナショナル社に対する債権は、当事業年度末までに全額入金されました。 なお、日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。
未収入金 45百万円 関係会社株式 1,346百万円 長期未収入金 3,661百万円 <u>合計</u> 5,054百万円	関係会社株式 1,346百万円 長期未収入金 559百万円 <u>合計</u> 1,906百万円
* 9 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。	* 9 同左
10 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	10 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 14,000百万円 借入未実行残高 <u>差引額</u> 14,000百万円	貸出コミットメントの総額 15,000百万円 借入未実行残高 <u>差引額</u> 15,000百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>* 1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">960百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>(5) 通信交通費</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td>(6) 業務委託費</td><td style="text-align: right;">842百万円</td></tr> <tr><td>(7) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">693百万円</td></tr> <tr><td>(8) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> </table> <p>なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が30.5%で、「一般管理費」が69.5%であります。</p>	(1) 従業員給与手当	960百万円	(2) 賞与引当金繰入額	244百万円	(3) 退職給付費用	336百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	84百万円	(5) 通信交通費	502百万円	(6) 業務委託費	842百万円	(7) 研究開発費	693百万円	(8) 貸倒引当金繰入額	37百万円	(9) 減価償却費	294百万円	<p>* 1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,162百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>(5) 通信交通費</td><td style="text-align: right;">516百万円</td></tr> <tr><td>(6) 業務委託費</td><td style="text-align: right;">975百万円</td></tr> <tr><td>(7) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">790百万円</td></tr> <tr><td>(8) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> </table> <p>なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が29.3%で、「一般管理費」が70.7%であります。</p>	(1) 従業員給与手当	1,162百万円	(2) 賞与引当金繰入額	384百万円	(3) 退職給付費用	313百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	89百万円	(5) 通信交通費	516百万円	(6) 業務委託費	975百万円	(7) 研究開発費	790百万円	(8) 減価償却費	280百万円
(1) 従業員給与手当	960百万円																																		
(2) 賞与引当金繰入額	244百万円																																		
(3) 退職給付費用	336百万円																																		
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	84百万円																																		
(5) 通信交通費	502百万円																																		
(6) 業務委託費	842百万円																																		
(7) 研究開発費	693百万円																																		
(8) 貸倒引当金繰入額	37百万円																																		
(9) 減価償却費	294百万円																																		
(1) 従業員給与手当	1,162百万円																																		
(2) 賞与引当金繰入額	384百万円																																		
(3) 退職給付費用	313百万円																																		
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	89百万円																																		
(5) 通信交通費	516百万円																																		
(6) 業務委託費	975百万円																																		
(7) 研究開発費	790百万円																																		
(8) 減価償却費	280百万円																																		
<p>* 2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> </table>	建物	25百万円	構築物	3百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	60百万円	合計	89百万円	<p>* 2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table>	土地	8百万円																						
建物	25百万円																																		
構築物	3百万円																																		
工具器具及び備品	0百万円																																		
土地	60百万円																																		
合計	89百万円																																		
土地	8百万円																																		
<p>* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> </table>	不動産賃貸収入	146百万円	<p>* 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">513百万円</td></tr> </table>	受取配当金	513百万円																														
不動産賃貸収入	146百万円																																		
受取配当金	513百万円																																		
<p>* 4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、693百万円であります。</p>	<p>* 4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、790百万円であります。</p>																																		
<p>* 5 固定資産について共用資産・遊休資産等にグルーピングし、近年の継続的な地価の下落などにより、遊休資産等のうち回収可能価額が著しく悪化した以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地41百万円、構築物2百万円、その他21百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産評価額又は取引事例価格等を参考にした正味売却価額により評価しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">用途</td><td>遊休資産等</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地、構築物等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>神奈川県 他</td></tr> </table>	用途	遊休資産等	種類	土地、構築物等	場所	神奈川県 他	<p>* 5</p>																												
用途	遊休資産等																																		
種類	土地、構築物等																																		
場所	神奈川県 他																																		

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>借主側</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">806</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">427</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">958</td> <td style="text-align: center;">429</td> <td style="text-align: center;">528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	806	378	427	その他	151	51	100	合計	958	429	528	未経過リース料期末残高相当額		1年内	229百万円	1年超	299百万円	合計	528百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	262百万円	減価償却費相当額	262百万円	1年内	26百万円	1年超	143百万円	合計	169百万円	<p>借主側</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">641</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td style="text-align: center;">349</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">769</td> <td style="text-align: center;">351</td> <td style="text-align: center;">417</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <table> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	641	292	349	その他	127	59	67	合計	769	351	417	未経過リース料期末残高相当額		1年内	162百万円	1年超	254百万円	合計	417百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	249百万円	減価償却費相当額	249百万円	1年内	38百万円	1年超	138百万円	合計	176百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
工具器具 及び備品	806	378	427																																																																						
その他	151	51	100																																																																						
合計	958	429	528																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内	229百万円																																																																								
1年超	299百万円																																																																								
合計	528百万円																																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																									
支払リース料	262百万円																																																																								
減価償却費相当額	262百万円																																																																								
1年内	26百万円																																																																								
1年超	143百万円																																																																								
合計	169百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
工具器具 及び備品	641	292	349																																																																						
その他	127	59	67																																																																						
合計	769	351	417																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内	162百万円																																																																								
1年超	254百万円																																																																								
合計	417百万円																																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																									
支払リース料	249百万円																																																																								
減価償却費相当額	249百万円																																																																								
1年内	38百万円																																																																								
1年超	138百万円																																																																								
合計	176百万円																																																																								

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成18年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,483	
未払工事原価	3,576	3,816
退職給付引当金	1,637	2,841
子会社株式評価損	1,965	1,965
賞与引当金		1,081
固定資産評価損	712	709
貸倒引当金	1,011	469
未成工事支出金評価損	587	
工事進行基準適用による工事損失	55	
その他	2,065	2,999
繰延税金資産小計	15,096	13,882
評価性引当額	10,458	3,664
繰延税金資産合計	4,637	10,217
繰延税金負債		
ジョイントベンチャー持分損益	1,161	5,629
繰延税金負債合計	1,161	5,629
繰延税金資産の純額	3,476	4,587

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目にそれぞれ含まれております。

	前事業年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成18年3月31日) (百万円)
流動資産 繰延税金資産	3,476	877
固定資産 繰延税金資産		3,710

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日) (%)	当事業年度 (平成18年3月31日) (%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.6
住民税均等割等	1.3	0.2
税額控除等		1.7
外国税金	2.3	
連結法人税個別帰属額等還付額	5.2	
評価性引当額の減少	58.3	30.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0	9.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	159円86銭	1株当たり純資産額	243円51銭
1株当たり当期純利益金額	63円36銭	1株当たり当期純利益金額	91円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	62円14銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	91円02銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	11,877	17,517
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,877	17,517
普通株式の期中平均株式数 (千株)	187,450	191,558
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	3,695	901
(うち新株予約権) (千株)	(3,695)	(901)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本原燃(株)	66,664	666
大成建設(株)	939,000	507
横河電機(株)	229,500	473
サウディ石油化学(株)	19,520	195
関西国際空港(株)	3,740	187
ニチアス(株)	193,000	149
そしあす証券(株)	87,600	107
出光興産(株)	14,200	99
(株)日本国際協力機構	2,000	29
(株)エンバイロメンタルエンジニアリング	3,000	25
その他(26銘柄)	293,007	182
計	1,851,231	2,623

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券(1銘柄)		2
計		2

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,610	187	19	3,777	2,022	104	1,755
構築物	156	6	1	161	103	8	58
機械装置	130	5	20	115	86	3	29
車両運搬具	290	244	22	512	32	3	479
工具器具及び備品	4,497	433	589	4,340	2,862	163	1,478
土地	805		52	753			753
建設仮勘定	3	404	407				
有形固定資産計	9,494	1,280	1,113	9,661	5,108	283	4,553
無形固定資産							
特許権	16			16	16		
ソフトウェア	5,871	1,248	320	6,799	3,747	933	3,052
その他	84			84	34	2	50
無形固定資産計	5,972	1,248	320	6,900	3,797	936	3,103
長期前払費用	0		0				
繰延資産							
繰延資産計							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(注) 1 (百万円)		12,721	179		12,901
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 2 (千株)	( 191,360)	( 1,533)	( )	( 192,893)
	普通株式 (百万円)	12,721	179		12,901
	計 (千株)	( 191,360)	( 1,533)	( )	( 192,893)
	計 (百万円)	12,721	179		12,901
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金(注) 1 (百万円)	6,506	177		6,684
	計 (百万円)	6,506	177		6,684
利益準備金及び 任意積立金	(任意積立金) 別途積立金(注) 3 (百万円)		5,200		5,200
	計 (百万円)		5,200		5,200

(注) 1 発行済株式、資本金及び資本準備金の当期増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 当期末における自己株式数は 741,476株であります。

3 任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	3,321	183	8	2,014	1,481
投資損失引当金	1,122				1,122
完成工事補償引当金 (注) 2	637	1,676	160	470	1,684
受注工事損失引当金		146			146
賞与引当金	1,917	2,660	1,917		2,660
子会社支援引当金		176			176
役員退職慰労引当金	269	89	85		273

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく計上額の洗替えによる戻入額 391百万円、個別見積の変更による戻入額 31百万円、債権回収による取崩額 1,591百万円であります。

2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	27
預金	
当座預金	1,956
普通預金	1,474
通知預金	14,032
譲渡性預金	16,000
小計	33,463
合計	33,491

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テイコクメディックス(株)	10
大洋基礎(株)	9
三愛プラント工業(株)	7
(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス	4
西日本プラント工業(株)	2
東名開発(株)	1
合計	35

(b) 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成18年4月	9
"    5月	20
"    6月	0
"    7月	3
合計	35

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・ リミテッド	6,211
水島エルエヌジー(株)	3,648
新日本石油精製(株)	3,392
エクソンモービル・ミドル・イースト・ガス・ マーケティング・カンパニー・リミテッド	2,241
コニカミノルタオプト(株)	2,041
その他	17,029
合計	34,565

(注) 進行中の工事進行基準適用工事の完成工事未収入金を含んでおります。

(b) 滞留状況

摘要	金額(百万円)
平成18年3月期計上額	33,495
平成17年 "	540
平成16年 "	76
平成15年3月期以前計上額	452
合計	34,565

(二) 未成工事支出金

(a) 期中の増減

期首残高(百万円)	当期支出高(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
19,533	307,584	315,919	11,198

(b) 期末残高の内訳

項目	金額(百万円)
材料費(注)	896
労務費	355
外注費	8,187
経費	1,758
合計	11,198

(注) 材料費の中には開発事業用の土地が含まれており、当該土地の内訳は次のとおりであります。

地域	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
神奈川県	219.63	47

(ホ) ジョイントベンチャー持分資産

工事名称	金額(百万円)
カタール向けLNGプラント建設工事	104,317
ロシア向けLNGプラント建設工事	25,839
中国向けスチレンモノマー等プラント建設工事	975
ベネズエラ向け製油所拡張工事	204
合計	131,336

負債の部  
 (イ) 支払手形  
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
戸田建設(株)	573
(株)ピーエス三菱	396
横河電機(株)	388
新興プランテック(株)	311
(株)メタルワン建材	295
その他	2,629
合計	4,596

(b) 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成18年 4月	1,340
"    5月	1,066
"    6月	469
"    7月	1,592
"    8月	127
合計	4,596

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
千代田工商(株)	2,893
三菱化学エンジニアリング(株)	2,354
千代田テクノエース(株)	1,774
千代田計装(株)	873
戸田建設(株)	846
その他	52,885
合計	61,627

(ハ) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入高(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
40,287	367,266	310,393	97,160

(3) 【その他】  
該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、1 単元未満株券
中間配当基準日	なし
1 単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	分割または併合によるもの 無料 併合以外によるもの 200円
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,500円 2. 喪失登録株券 1枚につき525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	当社株式取扱規定にて別途定める金額
公告掲載方法	当社ホームページ(注)
株主に対する特典	なし

(注) 電子公告の採用に伴い、当社ホームページ(URLは、<http://www.chiyoda-corp.com/>)において提供いたします。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは日本経済新聞に掲載いたします。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第77期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月24日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第78期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年11月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋和男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北方宏樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(二)に記載されているとおり、会社は、従来、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事について工事進行基準を採用していたが、当連結会計年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更した。また、国内連結子会社3社も、当連結会計年度の新規受注工事より会社と同一の適用範囲に変更した。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 青木良夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北方宏樹  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋和男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北方宏樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 重要な会計方針7に記載されているとおり、会社は、従来、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事について工事進行基準を採用していたが、当事業年度の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更した。
- (2) 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 青木良夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北方宏樹  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上